

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	1	子どもを安心して産み育てる環境づくり

事業名	あしゆびプロジェクト事業(子育て応援課)	担当課名	子育て応援課
-----	----------------------	------	--------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

笑顔で育ち育てられるまちをめざし、あしゆび・体幹を鍛える取組みなどを通じた身体能力の向上を図ることにより、子どもの健やかな育ちの環境を整えることを目的とする。

(事業概要等)

幼稚園等でおこなわれる体験入園等の事業にスポーツ指導員が出向き、子ども向けのあしゆびを使った運動や、親子あそびを実施する。その中で、子どものあしゆび力をつけることの大切さや、日常生活での注意点やポイントを説明し啓発するとともに、保護者に対しても同様に運動習慣の動機づけとなるような介入をおこなう。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	801	190	209	302	
うち市負担分(千円)	0	0	0	0	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
運動あそび教室参加者数	人	140	71	88	120

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

参加者へのアンケート調査の結果(回答者42名)、全員が「本教室を通じて運動・スポーツを始めたいと思った」と回答。また、「足のゆびを鍛えることについて関心があったか」に、「関心がある」と回答した割合が、教室開始前の90%に対し、教室終了後は97%に増加。「子どものあしゆび力をつけることの大切さ」の理解促進とともに、運動習慣の動機づけに結びつけることができた。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から幼稚園の体験入園中止継続に伴い、令和3年度は、就園前の親子が集う地域の子育て広場(おやこ広場6か所)で実施した。各広場の広さや定員等によりプログラムを変更するなど、実施内容について臨機応変に対応した。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	地域の新型コロナウイルス感染状況に応じた実施方法で、感染予防対策を行いながら安全に実施できるよう検討する必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) あしゆび力をつけることの大切さを周知し、子どもの身体能力の育成・向上を図るため、継続して実施する必要がある。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	3	家庭や地域の子育て力の向上支援

事業名	こどもの居場所づくり事業	担当課名	子育て応援課
-----	--------------	------	--------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
笑顔で育ち育てられるまちをめざし、こどもの居場所づくりを実施する者を支援することにより、こどもの健全な育成を図るとともに地域の子育て力の向上を支援することを目的とする。
(事業概要等)
家庭的、経済的に様々な事情を抱えた子どもたちが、自己肯定感を高め、将来に希望が持てるよう、食事や学習支援、団らんの場の提供による地域での居場所づくりを行う者に対し補助金を交付する。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	739	613	833	1,480	
うち市負担分(千円)	0	0	0	0	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
こどもの居場所数	か所	10	10	11	12
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
学習支援及び、食事提供を含めたこどもの居場所づくりを実施する者への補助金の交付を通じて、支援を要する子どもたちの地域での居場所づくりを進めることができた。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	各団体の活動について把握するための連絡会を書面にて開催し、情報共有を図ることができた。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	こどもの居場所のある地域に偏りがあり、市内全域に増やす必要がある。
---------	-----------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) こどもの居場所の安定、継続した運営を目指し、今後も支援を継続する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	1	子どもを安心して産み育てられる環境づくり

事業名	ひとり親家庭医療助成事業	担当課名	子育て応援課
-----	--------------	------	--------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
笑顔で育ち育てられるまちをめざし、医療費の一部を助成することによりひとり親家庭に対し経済的支援を行うとともに、生活と児童の健全な育成を図ることを目的とする。
(事業概要等)
ひとり親家庭に係る医療費について、一医療機関あたり1日500円の自己負担を上限に公費で助成する。(同月同病院であれば月2回まで自己負担額が発生。自己負担額について、上限月2,500円。所得制限あり。)

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	57,383	47,667	50,996	54,206	
うち市負担分(千円)	26,995	21,062	25,814	26,972	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
年間助成延べ件数	件	21,985	16,965	18,792	-
年間助成総額	千円	55,802	46,380	49,616	-
助成1件あたりの額(助成総額／助成延べ件数)	円	2,538	2,733	2,640	-
(指標を設定できない理由)					
必要な者に必要な額を助成する事業のため、目標値の設定になじまない。					
(成果の概要)					
ひとり親家庭の経済的な支援として不可欠なものであるが、その事業効果を数値化して計ることが難しい。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	家族形態の多様化といった近年の社会情勢の変化により、今後対象者が増え、市の財政負担が増加していく可能性がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) ひとり親家庭の自立に向けた安定した生活には不可欠な事業であり、また、府の補助事業として府内一律で実施しているものであるため、継続して実施していく。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	1	子どもを安心して産み育てられる環境づくり

事業名	ファミリーサポートセンター事業	担当課名	子育て応援課
-----	-----------------	------	--------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
笑顔で育ち育てられるまちをめざし、多様化する子育てを取り巻く環境に対応するため、ファミリーサポートセンター事業により子育て支援サービスの充実を図り、仕事と子育ての両立を支援することを目的とする。
(事業概要等)
育児の手助けをして欲しい「依頼会員」と、手助けをしたい「提供会員」による会員同士の相互援助活動を行うファミリーサポートセンターの運営を社会福祉協議会へ委託するもの。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	9,382	9,721	10,128	11,079	
うち市負担分(千円)	7,116	7,855	8,262	9,213	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
活動件数	件	273	140	214	250
会員数	人	564	518	520	600
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
育児サービスの提供者と育児サービスの依頼者のニーズをもとに、活動することができた。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	事業を行う上で、特に提供会員の登録を増やす必要があることから、依頼会員のうち子どもの年齢到達などにより依頼会員でなくなった会員に、提供会員になっていただくよう案内することなどを検討した。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	子どもを預かってくれる会員(提供会員、両方会員)の登録が少ない。 講習会への参加が少ない。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 市が実施する子育て支援事業と位置づけ、育児と仕事が両立できる環境を整える等さらなる充実を図ることが望まれるため。
改革・改善策等の具体的内容	提供会員・依頼会員の双方を増やすため、それぞれの生活スタイルやニーズを調査・分析し、アプローチ方法について検討する。提供会員に関しては比較的若い層へのアプローチとも検討する。 提供会員の登録が少ない要因について、より詳細な分析を行う。 会員間交流や意見交換、提供会員が研修を受講しやすい環境を整える。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	1	子どもを安心して産み育てられる環境づくり

事業名	子ども医療助成事業	担当課名	子育て応援課
-----	-----------	------	--------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
笑顔で育ち育てられるまちをめざし、子どもの医療費の一部を助成することにより、子育て世帯へ経済的支援を行うことにより、子どもの健康の向上と福祉の増進を図り、子どもを安心して産み育てるための環境づくりを推進することを目的とする。
(事業概要等)
中学3年生修了までの子どもに係る通院及び入院医療費について、一医療機関当たり1日500円の自己負担を上限に公費で助成する。(同月同病院であれば月2回まで自己負担額が発生。自己負担額について、上限月2,500円)

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	271,330	205,177	232,837	252,704	
うち市負担分(千円)	222,417	164,227	185,899	191,376	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
年間助成延べ件数	件	133,186	92,838	110,833	-
年間助成総額	千円	262,707	199,001	225,809	-
助成1件当たりの額(助成総額／助成延べ件数)	円	1,972	2,143	2,037	-
(指標を設定できない理由)					
必要な者に必要な額を助成する事業のため、目標値の設定になじまない。					
(成果の概要)					
子育て世帯にとって、医療費に係る負担は大きなものであり、その一部を助成することは子育て支援施策として有効なものであるが、その効果を数値化して計ることは難しい。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	段階的に対象年齢を引き上げている 平成25年10月 通院:小2まで 入院:小6まで 平成26年7月 通院:小3まで 平成27年4月 通院:小6まで 平成28年4月 入院:中3まで 平成30年4月 通院:中3まで
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	子育て世帯の受診に係る経済的負担の軽減により、早期受診を促し重症化防止にもつながっているものと考えますが、市単費分も増加しており、財源の確保が困難となっている。また、市町村事業であるため、住んでいる市町村によって格差が生じることとなる。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 子育て支援として効果があり、有意義な施策であるため継続して実施していく。
改革・改善策等の具体的内容	平成30年4月より、通院医療費助成の対象を中3まで拡大した。 全国の市町村で格差があるため、国の制度として確立し、全国一律となるよう国・府へ引き続き要望していく。 また、令和4年10月に、対象年齢を満18歳までに引き上げる。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	2	充実した就学前教育・子育て環境の提供
事業名	障がい児通所支援施設処遇改善事業	担当課名	子育て応援課	

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

笑顔で育ち育てられるまちをめざし、関係機関との連携を図り、障がい児及び発達障がい児の成長段階に応じた支援体制を充実させるため、児童通所支援センター(障がい児通園施設)及び発達障がい児療育等支援事業所へ補助金を交付することにより、入所児童の処遇改善、療育内容の充実及び円滑な運営を図ることを目的とする。

(事業概要等)

障がい児通所支援施設への入所児童数に応じ、その処遇改善のための補助金を交付する。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	4,520	8,820	7,445	8,310	
うち市負担分(千円)	2,400	6,300	4,725	5,250	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
センター利用児童数	人	10	12	9	10
事業所利用児童数	人	18	18	16	18
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
本格的な早期療育の機会を提供することにより、子どもたちの将来にわたる自立の促進に寄与することができた。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	当施設の利用機会が得られるように、積極的に情報発信し、進路指導に努めている。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	当施設が本市から遠方にある。
---------	----------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 本市の子どもたちが当施設に通うことが、子どもの自立促進や家族のケアにつながり、それ以後の進路指導もスムーズに受け入れできているため。令和5年度以降は対象児の減少が見込まれる。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	2	充実した就学前教育・子育て環境の提供

事業名	認可外保育施設健康診断助成事業	担当課名	こども育成課
-----	-----------------	------	--------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)	認可外保育施設の保育の充実を図る為、認可外保育施設に従事する職員に対し、健康診断を実施することにより、利用する児童の衛生・安全を確保し、児童の健全育成に資することを目的とする。
(事業概要等)	認可外保育施設を利用する児童の衛生・安全対策事業として、認可外保育施設の保育従事者及び調理担当職員の健康診断に要する経費の一部を補助金として交付する。

【事業費】

項目/年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	59	62	59	126	
うち市負担分(千円)	23	21	20	42	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
事業実施率(事業実施保育所数/無認可保育所数)	%	100	100	100	100
利用者数	人	16	16	16	30
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
本市に所在する認可外保育施設に対して100%実施することができた。また、利用職員数も10人を超えていることから、認可外保育施設を利用する児童の衛生や安全の確保、更には健全育成に資するものになっていると判断する。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	利用促進のため各認可外保育所に対し制度の説明を行い、保育士の健康管理が子ども達の衛生環境に大きく関わることについて啓発し、制度についての理解を得られた。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	補助健診項目の内容を感染症(結核、赤痢、サルモネラ菌、O-157)の有無に限定していることから、通常健康診断以外に受ける必要があること等が課題として挙げられる。又、保育士等の入れ替わりも多く、制度の周知の引継が行われていない。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 国の動向では認可外保育施設の整備や企業参入、保育ママ等を広めていくという方向性が示されていることから、本市も待機児童解消を含めた整備計画を新たに作成し、児童健全育成の観点からも健康診断補助事業等の拡大も視野に入れていることから、現状を維持することが適切と考えている。
改革・改善策等の具体的内容	認可外保育施設に対し、補助金活用の周知徹底を図る。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	1	子どもを安心して産み育てられる環境づくり

事業名	発達支援事業	担当課名	子育て応援課
-----	--------	------	--------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

笑顔で育ち育てられるまちをめざし、子どもを安心して産み育てられる環境づくりとして、発達障がい児の成長段階に応じた一貫した支援体制(妊娠・出産・子育てシームレスケア体制)の充実を図ることを目的とする。

(事業概要等)

発達支援シームレスケア体制構築のため、①発達に支援を要する子どもへの早期気づき・早期支援、②発達障がいの理解、③家族支援、④切れ目ない支援体制づくりを基本方針とし、発達相談や出張相談、教室などの相談支援事業や、家族支援のためのペアレントトレーニング、人材育成のための巡回相談や研修会を実施。また周知、啓発のための講演会や、切れ目ない支援体制構築のための発達支援ネットワーク会議等の開催、情報の一元化のための「わたしノート」の作成と活用などを行う。

【事業費】

項目/年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	2,631	2,444	2,765	4,715	
うち市負担分(千円)	0	0	0	0	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
発達相談件数	件	673	629	638	640
1歳6か月児健診後の発達フォロー教室(わんわん教室)参加実人数	人	33	42	50	50
わたしノート配布数	人	25	51	108	110

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

①発達の早期気づきと早期発達支援:2歳半育児相談会の開催により早期の気づき・早期支援開始を行う体制の充実を図ることができた。②発達障がいの理解の促進:発達障がい啓発ちらしを健診等で配付し、啓発・周知・人材育成(研修)をすすめることができた。③家族支援:ペアレントトレーニングや親の会、家族交流会を実施。④切れ目ない支援体制づくり:「わたしノート」(サポートブック)の発行による情報の一元化や、小学校や教育委員会などの教育機関との調整により、早期の気づきから学童期に渡る切れ目ない支援体制の強化を図った。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	「発達支援担当」設置により、子どもの発達支援を他部門、他機関と連携して、切れ目ない支援していく体制を構築するとともに、「わたしノート」の活用促進や就学前後の支援情報のつながりを強化。現在、新型コロナウイルス感染防止により、発達支援教室を縮小しているが、感染対策をとりながらも事業の効果が見込まれる方法へ実施方法を変更した。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	教育関係機関との連携による継続的な支援体制の確立、療育体制の整備などが課題。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 発達に支援を要する親子の切れ目ない支援を実現させるためには、当該事業の実施は必須であり、基本施策①～④の取り組みの拡充、強化を図る必要がある。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	1	子どもを安心して産み育てられる環境づくり

事業名	病後児・体調不良児保育事業	担当課名	こども育成課
-----	---------------	------	--------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
教育・保育サービスの充実を図るため、病後児・体調不良児保育を実施することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上を図り、もって児童福祉の充実に資する。
(事業概要等)
教育・保育の実施を受けている児童が病気又はけがの回復期にあり、集団保育の困難な期間、一時的にその児童を預かり、保育を行う。また、保育中に体調不良となった場合、保育所における緊急的・保健的な対応を図る。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	6,763	6,829	7,436	10,427	
うち市負担分(千円)	2,210	2,275	2,479	3,475	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
病後児保育延べ人数	人	35	2	1	-
体調不良児保育延べ人数	人	996	857	914	-
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
教育・保育の実施を受けている児童が病気又はけがの回復期にあり、集団保育の困難な期間において一時的にその児童を預かり、保育を行った。また、保育中に体調不良となった場合、認定こども園等における緊急的・保健的な対応を行った。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	利用促進のため啓発を行い、制度について理解を得ることが出来た。
--------	---------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用が減少している。
---------	-------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 事業効果(成果)の判断を踏まえ、現状を維持することが適切と評価されるため。
改革・改善策等の具体的内容	制度の有用性について啓発し、利用の促進を図る。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	②	充実した就学前教育・子育て環境の提供

事業名	保育環境改善等事業	担当課名	こども育成課
-----	-----------	------	--------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
市内の幼保連携型認定こども園が実施する新型コロナウイルス感染症拡大防止に資する事業に対し補助を行い、子どもの健やかな育ちの環境を整える。
(事業概要等)
利用児童にとっての保育環境の改善をめざし、感染症に対する強い体制を整えるため、市内の幼保連携型認定こども園に対し、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施する事業及びマスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入、施設の消毒等を行う事業に対し補助を行う。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	0	0	3,500	0	
うち市負担分(千円)			1,750		

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
事業実施率(事業実施こども園数/こども園数)	%	0	0	100	-
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
市内全園にて事業実施し、物品購入、施設内の抗菌コーティング、感染症対策業務に従事する職員の手当等、各園に応じた感染防止対策を講じることができた。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	感染者数の減少は、さまざまな要素が複合的に作用して実現するものであるため、本事業単体でどれほどの事業効果があったかをはかることが難しい。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 感染症対策は今後恒常的に必要となるため、国等の要綱に追随して継続実施すべきである。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	1	子どもを安心して産み育てる環境づくり

事業名	母子健康管理事業	担当課名	子育て応援課
-----	----------	------	--------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

笑顔で育ち育てられるまちをめざし、母子及び乳幼児の健康管理についての相談支援体制等を充実し、子どもを安心して産み育てることのできる環境づくりを推進することを目的とする。

(事業概要等)

母子健康手帳交付、両親教室、離乳食講習会、子育て広場、育児相談、家庭訪問、不妊に悩む方への特定治療助成、産後ケアなどの事業を通し、妊娠期から子育て期まで継続した相談支援を行い、不安なく出産、子育てができるよう関係機関と連携し、支援を行う。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	6,150	6,156	7,465	7,627	
うち市負担分(千円)	17	1,245	3,795	4,973	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R03年度 目標値
母子健康手帳発行数	人	624	585	522	550
「応援レター」を送付した妊婦で、こんにちは赤ちゃん訪問時の質問票で「育児は楽しいと思うか」で「楽しい」と答えた人の割合	%	88	90	88	90
訪問指導(妊産婦、乳幼児)	件	1,321	1,329	1,238	1,300

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

妊娠届出時の全数面接や妊娠応援レターの送付、家庭訪問や育児相談・教室などを通じて、妊娠期から継続して親の不安や悩み、親子の心身の状況、養育環境などを把握し支援を行うことで、育児の孤立化を防ぎ、乳幼児の健全な育成環境の充実が図れた。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	産後ケア事業のサービスにアウトリーチ型を追加し、委託先に府中病院を加え2ヶ所に拡大し、産後の育児負担を軽減する環境を整備した。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	子育て支援のスタートである、妊娠期の支援体制を強化した取り組みを行っているが、おやこ広場など、地域の子育て支援拠点との連携を図りながら、市全域の重層的な子育て支援体制づくりが必要である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 母子並びに乳幼児の健康保持及び増進を図ることを目的とするため、継続して実施していく必要あり。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	1	子どもを安心して産み育てる環境づくり

事業名	母子健康診査事業	担当課名	子育て応援課
-----	----------	------	--------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

笑顔で育ち育てられるまちをめざし、妊婦や乳幼児が健康診査を受診しやすい環境を整備し、子どもを安心して産み育てられる環境づくりを推進することを目的とする。

(事業概要等)

母子保健法に基づき、妊婦健診、産婦健診、乳幼児健診、育児相談等の実施により、疾病の早期発見、親子の健康の保持増進及び育児支援を行う。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	77,886	75,134	81,166	87,972	
うち市負担分(千円)	77,886	75,134	77,784	82,139	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
4ヶ月児健康診査受診率	%	96.6	97.5	98.9	100.0
1歳6ヶ月児健康診査受診率	%	96.4	100.2	96.7	100.0
3歳6ヶ月児健康診査受診率	%	91.6	91.7	94.8	100.0

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

妊娠期から出産、乳幼児期を通し、関係機関と連携し、疾病の早期発見、適切な保健指導及び育児支援を実施することができた。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、乳幼児健診の実施内容を下記のように変更した。 ・密集を避けるため、呼び出し時間や受付人数を調整。会場レイアウトや動線の変更。 ・集団指導を中止。指導内容についてのリーフレットや啓発動画を作成し、市ホームページ上で公開。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	新型コロナウイルス感染拡大に伴い実施内容を変更した事業について、今後は感染状況を考慮しながら実施内容を調整していく必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 親子の疾病の早期発見と支援及び健康管理を目的とするため、継続して実施していく必要あり。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	2	充実した就学前教育・子育て環境の提供

事業名	民間認定こども園等運営補助事業	担当課名	こども育成課
-----	-----------------	------	--------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
保育サービスの充実を図るため、民間認定こども園が実施する保育内容の充実を図るための事業を補助することにより、子どもの最善の利益を考慮して、その生活と健全な発達を保障するとともに、保護者の仕事と子育ての両立及び地域の一般家庭への子育てを支援し、もって、児童福祉の充実に資する。
(事業概要等)
民間認定こども園が実施する泉大津市民間認定こども園運営費補助金交付要綱第3条及び別表に定める事業に対して補助を行う。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	86,172	86,926	88,834	114,984	
うち市負担分(千円)	60,648	74,762	62,522	80,926	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
事業実施率(実施事業数/(事業数×施設数))	%	77	77	77	77
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
要綱第3条及び別表に定める事業(事業数:8)のうち、運営事業、学校医手当加算、園外保育事業、延長保育事業については100%の実施状況にある。一方、障害児保育・軽度障害児保育対策については、入所児童によって増減するものであり、一概に成果を求めることは難しい。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	より効果が上がるよう内容や基準額の精査が必要であるが、国や府による補助事業の内容により影響される部分が多く、補助事業実施に伴う成果が図りにくい。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 事業効果(成果)の判断を踏まえ、現状を維持することが適切と評価されるため。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	2	充実した就学前教育・子育て環境の提供

事業名	民間認定こども園等施設整備助成事業	担当課名	こども育成課
-----	-------------------	------	--------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
大阪府補助金等を活用し、民間認定こども園が実施する整備事業を補助することにより、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うことを目的とする。
(事業概要等)
令和2年度は、民間認定こども園(アイビースクール)が実施する泉大津市特定保育・教育施設整備費補助金交付要綱第2条に定める事業に対して補助を行う。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	—	96,360	346	186,086	
うち市負担分(千円)	—	24,090	87	46,521	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
事業を行うことにより増えた定員数	人	—	50	—	50
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
民間認定こども園(すこやか)において防犯カメラ設置工事を行い、園児や職員、保護者の安全に寄与し、その工事内容中、泉大津市特定保育・教育施設整備費補助金交付要綱第2条に定める部分に対して補助を行った。令和4年度は条東こども園の大規模改修を行う予定で、0～2歳を受け入れる定員を増やすなど、園の環境整備が行う。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 事業効果(成果)の判断を踏まえ、現状を維持することが適切と評価されるため。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	2	充実した就学前教育・子育て環境の提供

事業名	留守家庭児童会運営事業、留守家庭児童会指導員配置事業、留守家庭児童会維持管理事業	担当課名	スポーツ青少年課
-----	--	------	----------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

留守家庭児童の安全確保と生活指導を行い、青少年の健全育成を図る。

(事業概要等)

各小学校に放課後児童クラブ(仲よし学級)を開設し、放課後に生活指導や生活習慣等の習得を図る。

【事業費】

項目/年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	99,238	116,546	124,159	132,075	
うち市負担分(千円)	16,319	20,109	25,229	30,422	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
指導員の資質向上やプログラム充実のための研修会参加人数	人	29	12	137	140
放課後児童支援員有資格者	人	32	40	47	48
地域や企業等と連携して実施したイベント回数	回	9	7	8	4

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

・指導員の資質向上を図るため、大阪府などが主催する研修を受講した。コロナ禍によりオンラインでの研修が増えたことや、放課後児童管理システム導入業者が主催する研修会等への参加を呼びかけたことで参加人数が飛躍的に増加した。
・民間企業と連携したイベント(オンライン授業)を継続して実施し、遊びを通じて様々な学びを提供した。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	令和3年度 延長保育(午後6時～午後7時)の実施 長期休業期間限定の学童保育の実施
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	利用者サービス向上等による利用者数増に対応するための指導員の人材確保と、施設的环境整備
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 多様化する利用者ニーズに対応するため、運営の在り方について、調査研究を進める必要があるため。
	改革・改善策等の具体的内容	・R3年度より、延長保育(午後6時から午後7時まで)の実施や、長期休業期間限定の学童保育を民間企業に委託するなどし、サービスの向上に努めている。 ・今後も安心・安全な運営を安定して継続していくため、指導員の確保や、民間企業の活用等を視野に入れ調査研究を進める。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	3	家庭や地域の子育て力の向上支援

事業名	子育て応援事業	担当課名	子育て応援課
-----	---------	------	--------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
笑顔で育ち育てられるまちをめざし、スマートフォン普及率の高い子育て世代にとって利便性の高い情報について「分かり易く」「探しやすい」スマートフォンアプリケーション及びPCサイトを構築することにより、妊娠・出産・子育てに関する情報発信を充実し、子育て支援サービスの向上を図ることを目的とする。
(事業概要等)
子育て関連情報に関する情報を分かりやすく集約・一元化して発信するため、ポータルサイト及びスマートフォン向けアプリを提供、運用する。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,353	1,234	1,235	1,235	
うち市負担分(千円)	0	0	0	0	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
アプリの年度末時点通算ダウンロード数	人	4,338	4,692	5,028	5,200
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
ポータルサイト及びスマートフォン向けアプリを提供することにより、子育てに関する情報を多様な手法を用いて重層的に発信することができた。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	利用者の声等により、掲載情報を修正・更新している。
--------	---------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	掲載情報の鮮度を保つとともに、その内容を充実させていく必要がある。
---------	-----------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) スマートフォン向けアプリでの情報取得は、子育て世代にとって利便性に富みニーズも高いため、継続して運用していく必要がある。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	3	家庭や地域の子育て力の向上支援

事業名	泉大津駅高架下子育て支援事業	担当課名	子育て応援課
-----	----------------	------	--------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
笑顔で育ち育てられるまちをめざし、多様化する子育てを取り巻く環境に対応するため、泉大津駅高架下用地を活用し育児不安の軽減や解消のための情報交換や交流、相談の場として子育て支援施設を設置することにより、地域の子育て力の向上を支援し、子どもの健やかな育ちを図るとともに子育て世代の定住を促進する。
(事業概要等)
南海本線連続立体交差事業に伴う高架下の公共利用可能空間において子育て支援関連事業等を実施し、その運営を指定管理者へ委託する。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	19,518	19,698	19,947	18,527	
うち市負担分(千円)	12,750	12,820	12,955	11,267	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
延べ利用者(保護者)数	人	5,141	3,268	3,387	4,500
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
泉大津駅前という立地的優位性を活かすとともに、民間事業者のノウハウを活かした多様なイベント、講座の開催により、市内外から多数の利用があり、子育て中の親子への様々な情報提供、参加者同士の交流を図ることができた。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	新型コロナウイルス感染症の影響により、広場事業の緊急事態宣言中の中止や定員制限の設定、換気・消毒の徹底を実施した。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	指定管理者において適切に管理・運営できているが、今後も課題の把握に努める必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 指定管理者において適切に管理・運営できているため。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	3	家庭や地域の子育て力の向上支援

事業名	団体等育成支援事業(障がい児親の会)	担当課名	子育て応援課
-----	--------------------	------	--------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

笑顔で育ち育てられるまちをめざし、障がい児を持つ親、家族同士の情報交換や交流、相談の場としての活動を行っている障がい児(者)親の会を社会福祉協議会とともに支援することにより、家庭や地域の子育て力の向上を支援することを目的とする。

(事業概要等)

泉大津障がい児(者)親の会へ大会開催を委託するとともに、補助金の交付によりその活動を支援する。

【事業費】

項目/年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	326	0	0	336	
うち市負担分(千円)	326	0	0	336	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
会員数	人	47	48	41	45

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

親の会会員の交流が広がるだけでなく、会員以外の行事への参加を呼びかけており、地域住民の障がいに対する理解を深めることにもつながり、社会的な役割を果たしている。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	平成22年度から補助金額見直し(79,200円から70,000円)
--------	-----------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	事業効果を数値化して計ることが難しい。
---------	---------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 障がい児(者)をもつ家庭を支え、障がい児(者)への理解を深めるためにも本団体の活動は有益であり、継続してその運営を支援していく必要がある。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	3	家庭や地域の子育て力の向上支援

事業名	団体等育成支援事業(子育て応援課)	担当課名	子育て応援課
-----	-------------------	------	--------

【事業の概要】

<p>(事業の目的・趣旨)</p> <p>泉大津市母子福祉会の活動を社会福祉協議会とともに支援することにより、母子家庭ならびに寡婦が互いに連携をとり、共に励ましあいながら、母子福祉の向上に努めることを目的とする。</p>
<p>(事業概要等)</p> <p>泉大津市在住の母子家庭ならびに寡婦をもって組織される泉大津市母子福祉会へ母子福祉大会(隔年実施)の開催を委託するとともに、当団体へ補助金を交付することにより、その活動を支援する。</p>

【事業費】

項目/年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	162	120	297	347	
うち市負担分(千円)	162	120	297	347	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
会員数	人	47	43	40	50
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
母子家庭の集い等の会員間や他団体との交流により、同じ立場にある者同士の親睦を深め、情報交換し、悩みを相談しあうなど、生活の安定につながっている。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	補助額を90,000円から120,000円に見直し。(平成24年度)
--------	------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	事業効果を数値化して計ることが難しい。
---------	---------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 母子・父子・寡婦の福祉増進は母子及び父子並びに寡婦福祉法に規定される市の責務であり、本団体の活動も大きく寄与しており、引き続き支援していく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	2	充実した就学前教育・子育て環境の提供

事業名	保育所維持管理事業	担当課名	こども育成課
-----	-----------	------	--------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
保育サービスの充実を図るため、保育所の円滑な運営に必要な施設の維持管理を行うことにより、子どもの最善の利益を考慮して、その生活と健全な発達を保障するとともに、保護者に仕事と子育ての両立及び地域の一般家庭への子育てを支援し、児童福祉の充実を図る。
(事業概要等)
保育所の施設整備など、園所の円滑な運営に必要な維持管理を行う。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	14,875	14,441	13,084	11,536	
うち市負担分(千円)					

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
保育所運営率: 年間に正常な運営をした日数/年間運営日数	%	100	100	100	100
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
建物の老朽化が進んでいる中で、保育所の運営に必要な最低限の施設維持管理は堅持している。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	建物の老朽化が激しく、維持管理に必要な予算も限られているため、可能な範囲で職員が時間を作り改善を行っている。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	建物の老朽化が激しく、簡易修繕だけでは対応できなくなっている。
---------	---------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 施設の老朽化が加速度的に進行する中で、保育所の維持管理も比例するかたちで増大するが、現状、保育所ニーズも一定あることから、必要な改修については行っていく。
	改革・改善策等の具体的内容	今後は、令和2年10月に策定した泉大津市就学前教育・保育施設再編実施計画に基づき、必要な修繕等を計画的に行い、教育保育機能を維持していく。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	2	充実した就学前教育・子育て環境の提供

事業名	認定こども園維持管理事業	担当課名	こども育成課
-----	--------------	------	--------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
教育・保育サービスの充実を図るため、保育所の円滑な運営に必要な施設の維持管理を行うことにより、子どもの最善の利益を考慮して、その生活と健全な発達を保障するとともに、保護者に仕事と子育ての両立及び地域の一般家庭への子育てを支援し、児童福祉の充実を図る。
(事業概要等)
認定こども園の施設整備など、園所の円滑な運営に必要な維持管理を行う。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	82,868	86,459	91,417	93,867	
うち市負担分(千円)					

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
保育所運営率: 年間に正常な運営をした日数/年間運営日数	%	100	100	100	100
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
建物の老朽化が進んでいる中で、認定こども園の運営に必要な最低限の施設維持管理は堅持している。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	建物の老朽化が激しく、維持管理に必要な予算も限られているため、可能な範囲で職員が時間を作り改善を行っている。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	建物の老朽化が激しく、簡易修繕だけでは対応できなくなっている。今後、大規模修繕や改築等が必要になると考える。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 施設の老朽化が加速度的に進行する中で、保育所の維持管理も比例するかたちで増大するが、認定こども園3園については、今後も維持管理にかかる予算を確保し行って行く必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	今後は、令和2年10月に策定した泉大津市就学前教育・保育施設再編実施計画に基づき、必要な修繕等を計画的に行い、教育保育機能を維持していく。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	①	地域福祉の意識の醸成と人材の育成

事業名	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	担当課名	福祉政策課
-----	-----------------------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
地域の誰もが住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう、市内4か所にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、高齢者、障がい者、ひとり親家庭のほか、援護を要するあらゆる者、又はその家族・親族等への個別支援や援護を要する者の福祉の向上と自立生活の支援のための基盤づくりとともに、地域の健康福祉セーフティネット構築に向けた取組を行うことにより、本市の地域福祉の推進を図る。
(事業概要等)
地域型在宅介護支援センター事業を委託している市内4か所の社会福祉法人に「いきいきネット相談支援センター」を設置し、専門的知識・資格(社会福祉士等の資格を持ち、大阪府の養成研修修了者)を有するコミュニティソーシャルワーカーを配置し、援護を必要とする者や関係者からの相談を受け、必要とされる制度へのつなぎを行うとともに、関係機関との調整を行い、必要とされるサービスの提供、さらには地域における見守り・発見・相談体制の構築に向けた関係機関との連絡・調整・つなぎなどを基礎的活動として展開する。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	23,186	23,191	23,200	23,200	
うち市負担分(千円)	6,173	4,551	1,699	0	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
相談件数	件	3,630	3,276	3,159	3,500
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
支援を要するあらゆる者からの相談を受け、各関係機関へのつなぎを行うことで、住み慣れた地域において安心して、自立した生活ができるとともに、福祉関係団体や地域の住民との連携を図ることで、ネットワークの構築に向けた取組につながっており、地域福祉の推進に大きく寄与している。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	CSW等が把握した現行制度では対応困難な広域的・専門的な福祉課題については、各種CSW連絡会議等を設置・開催し、情報共有やスキルアップのための研修に努めた。 平成27年度から社会福祉協議会に基幹型CSWを1名増配置し、子どもから高齢者まで幅広く相談できる体制を構築した。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 支援を要するあらゆる者からの相談を受け、各関係機関へのつなぎを行うことで、住み慣れた地域において安心して、自立した生活ができるとともに、地域共生社会の実現に向けた体制整備のため、市として活動について支援する必要があり継続実施とする。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	①	地域福祉の意識の醸成と人材の育成

事業名	遺家族等援護事業	担当課名	福祉政策課
-----	----------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)	戦没者遺家族等への援護事業を実施することにより、福祉の増進と平和意識の高揚を図る。
(事業概要等)	戦没者追悼式、忠霊塔の維持管理、戦没者遺族会への活動補助金の支給、特別弔慰金の支給に係る事務等を行う。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,029	989	969	1,111	
うち市負担分(千円)	1,006	918	930	1,056	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
(指標を設定できない理由)					
特別弔慰金及び特別給付金等に係る事務については、法令等により実施が義務付けられており、また、戦没者追悼式及び忠霊塔の維持管理事務については、数値による評価になじまない。					
(成果の概要)					
毎年10月に戦没者追悼式を遺族、関係者、その他来賓の参加により実施することで、戦没者への追悼の意を捧げ、平和意識の高揚を図っている。また、特別弔慰金及び特別給付金については、円滑な申請・給付に係る事務が遂行できた。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	令和2年度・3年度については、戦没者追悼式をコロナウイルス感染拡大防止のため中止とし、代替措置として春日墓地内忠霊塔を一定の期間開錠することで、遺族会のほか広く市民に開放し参拝いただいた。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	遺族会会員の高齢化が進んでおり、忠霊塔の維持管理や今後の活動について検討が必要。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 法令等により実施が定められているもの及び事業の性格上他の手法になじまない。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	①	地域福祉の意識の醸成と人材の育成

事業名	自殺対策計画推進事業	担当課名	福祉政策課
-----	------------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
平成30年度に計画を策定。誰も自殺に追い込まれることなく、健康で生きがいをもって暮らすことができる地域づくりをめざす。
(事業概要等)
誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現や生きることへの包括的支援体制の構築を図るため、平成30年度に自殺対策計画を策定。この計画に基づき、自殺死亡率を減少するよう取り組みを行う。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	95	216	1,220	288	
うち市負担分(千円)	48	49	1,172	144	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
自殺対策啓発ファイルの配布	枚	1,000	1,000	1,000	1,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
平成30年に計画を策定した。補助金を活用し、自身で心の健康をセルフチェックできるシートと相談機関一覧を掲載したクリアファイルを作成し、年間を通して市民や庁内外の関係機関職員が入手できるよう、会議や研修の際に配布したり、ゲートキーパー養成講座や関係機関が主催するフォーラム等で配布した。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	泉大津市安全・安心なまちづくり連携活動において、自殺対策強化月間(3月)で啓発物品を配布していたが、事業を実施することで年間を通して啓発物品の配布ができ、自身の心身の状況に気づいたり、自殺予防に対する意識の醸成が図れた。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	新型コロナウイルスの影響により、心身の不安や経済的な不安により自殺者数が増加してきている。今後も引き続き、自殺対策を強化する必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 本市の自殺者の傾向を考え、引き続き啓発活動を行う。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	①	地域福祉の意識の醸成と人材の育成

事業名	社会福祉協議会支援事業	担当課名	福祉政策課
-----	-------------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
社会福祉協議会が実施する、社会福祉を目的とする事業、社会福祉に関する活動への地域住民の参加のための援助事業、社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成事業、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るための事業に対して補助を行い、地域福祉の増進を図る。
(事業概要等)
地域福祉活動推進の要でもある社会福祉協議会に対し補助金による支援を行う。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	58,718	54,978	49,766	57,868	
うち市負担分(千円)	58,718	54,978	49,766	57,868	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
(指標を設定できない理由)					
社会福祉協議会の運営及び各種事業等に係る人件費が主の補助金であることから、具体的個別の指標の設定及び数値化に適さない。					
(成果の概要)					
社会福祉協議会の健全な運営及び実施事業の向上が図れている。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	社会福祉協議会の運営の効率化・適正化のため、令和4年4月から市職員2名を派遣した。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	主に人件費補助であるため、評価が困難である。
---------	------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市民ニーズに対応するため、専門資格を要する事業展開が求められており、計画的な人材確保とともに、社会福祉の向上を図るために、各種事業を精査しつつ、市民ニーズを把握し、時代に即応した事業展開が図られるよう市の支援を継続実施していく必要がある。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	①	地域福祉の意識の醸成と人材の育成

事業名	地域ボランティア活動事業	担当課名	福祉政策課
-----	--------------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
地域福祉の担い手である住民のボランティア活動を育成・支援するとともに、ボランティア派遣のコーディネートを行う。
(事業概要等)
ボランティアセンターを設置する社会福祉協議会へ補助金による支援を行う。 ボランティアセンターの事業内容は、ボランティアに関する相談やニーズ調整を行い、ボランティアの人材育成・確保に向け、ボランティア養成講座や小学生を対象としたボランティア体験学習、現在活動中のボランティアに対する研修会等を実施する。さらに、市民にボランティア活動について啓発を行うため、ボランティア情報誌を発行する。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	7,472	7,451	3,913	6,810	
うち市負担分(千円)	7,472	7,451	3,913	6,810	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
ボランティア研修会参加者	人	52	21	25	-
ボランティア派遣	件数	195	17	11	-
災害ボランティアセンターからの派遣	件数	-	-	-	-
(指標を設定できない理由)					
ニーズに応じたボランティアの派遣を行っているため。					
(成果の概要)					
市民活動やボランティア活動に関心が向けられる中、ボランティアを育成し、ニーズに応じたボランティアの派遣を行っている。平成30年度にボランティアの受付・派遣等を行う災害ボランティアセンターを立ち上げ、随時フォローアップ研修を実施している。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	地域ニーズが高い介護予防ボランティアの立ち上げ支援を行った。 平成28年度も立ち上げ支援を行い、2団体が立ち上がった。 令和3年度に介護予防ボランティア養成講座を開催した。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	ますます関心や需要が見込まれ、ボランティア活動の啓発や人材育成等を行う必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 今後、ますます関心や需要が見込まれ、ボランティア活動の啓発や人材育成等を行う必要性が高まると考えられることから、ボランティアを活用した地域福祉推進の担い手である社会福祉協議会へ継続して補助金による支援を実施する。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	①	地域福祉の意識の醸成と人材の育成

事業名	地域福祉計画推進事業	担当課名	福祉政策課
-----	------------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
誰もが住み慣れた地域社会で安心して暮らすことができるよう、地域に関するすべてのものが主役となって地域づくりを推進する。
(事業概要等)
住み慣れた地域で行政と住民が一体となって支え合う総合的な地域福祉の取り組みを推進する計画を策定する。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	45	93	74	204	
うち市負担分(千円)	45	93	74	204	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
推進委員会・策定委員会開催回数	回	1	1	1	2
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
第4次地域福祉計画の推進委員会にて、地域共生社会の実現に向けての意識の共有を行った。また、計画の概要版にて地域の団体等に周知を図った。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	平成29年度に泉大津市社会福祉協議会の策定する地域福祉活動計画と一体的に策定した。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	地域づくりに向けた、関係部署・機関等との意識や体制づくりの共有を図る。
---------	-------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 第4次の地域福祉計画に基づき、地域福祉の推進を図る。令和3年度においては、引続き計画の進捗管理を行うため委員会を開催した。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	2	地域福祉を支えるネットワークの整備

事業名	独居高齢者等見守り事業	担当課名	高齢介護課
-----	-------------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

高齢化が進み、また、地域住民同士のつながりも希薄化する中、孤立死といった事案も発生している。支援を要する高齢者等の状況をできるだけ早期に発見し、適切な支援につなげる。

(事業概要等)

同意のあった70歳以上のひとり暮らし高齢者の名簿を民生委員へ提供し、見守り訪問等、地域の実態把握に努め、その経費を民生委員活動に関する補助金として支援する。

【事業費】

項目／年度	R1 (決算額)	R2 (決算額)	R3 (決算見込額)	R4 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	60	70	337	461	
うち市負担分(千円)	60	70	337	461	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R1年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R04年度 目標値
登録者数	人	1,285	1,193	1,223	1,300

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

支援を要するひとり暮らし高齢者の早期発見、支援につながっている。
市と民生委員との連携も密になっている。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	利用者のデータ管理を見直し、民生委員が訪問しやすいような様式を作成するなど管理業務の見直しを行った。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	民生委員とのさらなる連携の強化。 他の福祉団体との連携の強化。
---------	------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 本事業の実施により、要支援高齢者の情報の一元化、迅速な支援へとつながっており、今後も継続して見守り体制の強化を図っていく。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	②	地域福祉を支えるネットワークの整備

事業名	市内浴場業者助成事業	担当課名	福祉政策課
-----	------------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
高齢者や障がい者が心身のリフレッシュと健康増進とともに、交流を図ることで健康福祉の向上を図る総合福祉センター浴場での無料入浴サービス事業を実施するにあたり、浴場組合に対し助成金を交付し、公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律に基づき、公衆浴場の経営の安定を図るとともに、住民の利用機会の確保に努める。
(事業概要等)
概ね60歳以上の高齢者や障がい者を対象に週4回総合福祉センターの浴場で無料入浴サービス事業を実施するにあたり、浴場組合に対し前年度の福祉センター浴場利用者数に応じ助成金を交付する。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,296	1,183	1,183	1,317	
うち市負担分(千円)	1,296	1,183	1,183	1,317	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
福祉センター浴場利用者	人	4,600	1,985	2,856	—
(指標を設定できない理由)					
緊急事態宣言中は福祉センター浴場事業を休止。緊急事態宣言期間以外の期間についても密を避けるため最大同時利用人数を3名としている。安全面を第一に考えているので令和4年度に関しては目標値は設定できない。					
(成果の概要)					
高齢者等が福祉センターでの無料入浴サービスの実施により、心身の健康保持や地域住民との交流、社会参加の機会が確保されるとともに、事業への協力者である市内公衆浴場への影響等を勘案し助成を行うことで、一定の公衆浴場の経営安定等に寄与している。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	助成事業としての改善点はなし。
--------	-----------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	数値化して評価することが困難である。
---------	--------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 実施事業の性格上、他の手法としては考えにくい。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	②	地域福祉を支えるネットワークの整備

事業名	小地域ネットワーク活動事業	担当課名	福祉政策課
-----	---------------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
日常生活を行う上で援護が必要な地域の高齢者、障がい(児)者及び子育て中の親子等に対し、市内小学校区の小地域において近隣住民によるネットワークを構築し、支援・連携により日常的サービスや在宅福祉サービスの提供など、援護が必要な人が在宅で安心して暮らせる地域社会の実現をめざす。
(事業概要等)
地域の高齢者、障がい(児)者及び子育て中の親子等の援護を必要とする人が孤立することなく生活できるよう、地区福祉委員会が中心となって近隣住民等の参加協力を得ながら実施する個別援助活動やグループ援助活動及び社会福祉協議会が行うネットワーク推進事業として、ふれあい会食会、いきいきサロン、子育て支援、世代間交流等の活動及び地区福祉委員会に対する指導並びにこれらの活動を促進させるコミュニティワーカー活動に対する補助金を社会福祉協議会へ交付する。

【事業費】

項目/年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	4,785	4,296	4,978	4,978	
うち市負担分(千円)	0	0	0	0	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
地区福祉委員会数	地区	9	9	9	9
個別援助(見守り友愛訪問)活動	回	12,135	11,751	10,730	14,100
グループ援助活動(いきいきサロン、世代間交流等)のべ参加人数	人	10,482	1,018	1,814	1,220
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
小地域ネットワーク活動により、地域の高齢者、障がい(児)者及び子育て中の親子等の援護を必要とする人が、孤立することなく地域との関わりをもちながら安心して生活できる効果を発揮し、地域住民同士のつながりの構築に寄与している。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	平成26年度から事業活動の促進を図るため、社会福祉協議会の機構を改編し、地域担当のコミュニティワーカーを配置した。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	地区により活動に差があり、社会福祉協議会を通して支援していく必要がある。
---------	--------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 継続することで、地域の高齢者、障がい(児)者及び子育て中の親子等の援護を必要とする人の市民福祉の向上が図られるとともに、地域住民の参加と協力による地域社会づくりに多大な効果があり、中心となる社会福祉協議会への補助金による支援を現行どおり実施していく必要がある。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	②	地域福祉を支えるネットワークの整備

事業名	総合福祉センター管理運営事業	担当課名	福祉政策課
-----	----------------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
市内に在住の高齢者、障がい者の社会参加を促進し、生きがいと健康づくりに資するとともに、各種福祉団体の活動の場を提供し、市民福祉の向上を図る。
(事業概要等)
社会福祉協議会を指定管理者として施設の管理及び事業計画に基づき高齢者大学、各種講座、各種相談業務等を実施する。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	31,758	22,989	27,600	34,929	
うち市負担分(千円)	31,757	22,989	27,600	34,919	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
各種講座等参加者数	人	4,597	402	1,840	4,500
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
本市の高齢者、障がい者の生きがいづくり及び各種福祉団体の活動の拠点施設として、多くの利用に供され、地域福祉活動の推進に寄与する機能を発揮している。また平成18年度より指定管理者制度を導入し、安定した管理運営が図られているとともに、サービス向上に向け、事業実施時のアンケート調査等により、要望等への対応について、改善に努めている。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	平成18年度から指定管理者の導入以降5年ごとにプロポーザル方式により指定管理者を選定している。 令和3年度に手洗器を手動水栓から非接触の自動水栓へ切り替えするなど新型コロナウイルス感染症対策を講じた。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	施設の老朽化により、設備の耐用年数も経過し、修繕の必要な箇所が増えてきている。令和3年度については、緊急事態宣言中は福祉センターを休館としていたため、各種講座も中止となり、年間の参加者数が少なくなった。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 施設の老朽化等により計画的な改修等が必要である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	②	地域福祉を支えるネットワークの整備

事業名	団体等育成支援事業(福祉政策課)	担当課名	福祉政策課
-----	------------------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
地域福祉活動の担い手となる人材を発掘・育成するとともに、地域福祉の増進をめざし地域福祉活動を行う社会福祉団体に対し支援を行い、地域福祉の向上を図る。
(事業概要等)
地域福祉の増進をめざして、各種社会福祉団体が行う活動に対し補助金による支援を行う。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	3,730	3,730	3,580	3,580	
うち市負担分(千円)	3,561	3,561	3,313	3,411	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
補助金交付団体	団体	8	8	7	7
会員数	人	631	634	610	640
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
各種社会福祉団体の活動方針・目的の実現に向けた活動への助成・支援により、団体活動がより活発化し、さらなる地域福祉の増進につながっている。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	平成22年度から軍恩泉大津会への補助金は休止。(平成24年度に団体も解散) 令和元年度から泉大津市介護者家族の会への補助金を追加。 令和2年度末、原爆被害者の会解散。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	新規に支援を行う団体については、補助額の基準、根拠を定める必要がある。
---------	-------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 社会福祉事業を実施する各種団体の中でも、公共性が高く、継続的な活動を行うことにより成果が期待できるものであることから、市として活動について支援する必要があり継続実施とする。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	②	地域福祉を支えるネットワークの整備

事業名	福祉基金事業	担当課名	福祉政策課
-----	--------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
福祉基金の運用から生ずる収益を活用し、社会福祉施設の整備その他社会福祉事業の実施により地域福祉の増進を図る。

(事業概要等)
社会福祉協議会が実施する概ね65歳以上の高齢者に対する老人健康マッサージ事業、介護保険における要介護4及び5で常時寝たきりの人や重度の身体障がい者で常時臥床の状態にある人に対する布団乾燥サービス事業、70歳以上のひとり暮らし高齢者への友愛訪問事業、障がい者(児)の地車福祉曳行事業等の事業に対し補助を行う。

【事業費】

項目/年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	675	674	680	680	
うち市負担分(千円)	0	0	0	0	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
老人健康マッサージ利用者	人	258	—	—	—
ひとり暮らし高齢者友愛訪問戸数	戸	6,221	5,916	5,855	—

(指標を設定できない理由)
事業の性質上、実績値しか記載できない。令和3年度については新型コロナウイルス感染拡大防止のため休止。

(成果の概要)
老人健康マッサージについては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため休止。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	友愛訪問事業等の活動支援強化を図るため、社会福祉協議会内に地域担当を設置し、きめ細やかな相談・連携体制の整備を図った。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 高齢化が進展する中で、高齢者の健康増進と地域ぐるみでの見守り体制を確立し、福祉基金を有効に活用するため継続して実施していく。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	②	地域福祉を支えるネットワークの整備

事業名	老人集会所維持管理事業	担当課名	福祉政策課
-----	-------------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
高齢社会を豊かで活力のあるものにするため、老人クラブ活動を促進するとともに、同じ趣味や興味をもつ高齢者が集まり交流を行うことで、仲間づくりや生きがいがづくりの活動の場を提供し、高齢者福祉の向上を図る。
(事業概要等)
市内13か所の老人集会所(長寿園)の使用に係る運営管理及び維持管理業務を行う。

【事業費】

項目/年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	13,164	15,244	14,790	14,828	
うち市負担分(千円)	13,161	13,437	14,138	14,385	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
延べ利用者数(総数)	人	57,806	13,566	13,943	50,000
利用者(高齢者)	人	51,230	12,259	12,629	45,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
老人クラブ活動を促進するとともに、同じ趣味や興味をもつ高齢者等が交流し自主活動を行うことで、仲間づくりや生きがいがづくりの活動の場として高齢者福祉の向上に寄与している。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	すべての長寿園でソーシャルディスタンスを確保するため新たに机や椅子を購入したり、トイレの手洗器を手動水栓から非接触の自動水栓へ切り替えるなど新型コロナウイルス感染症対策を講じた。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	施設の老朽化が進む中、公共施設としてのあり方について検討する必要がある。
---------	--------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 毎年、限られた財源の中で各施設の修繕に努めているが、全体的に老朽化が進んでいるため、計画的な大規模改修等が必要であると思われるが、市内の公共施設全体の中での在り方の検討が必要である。
	改革・改善策等の具体的内容	各施設の修繕、建て替え等について、他の公共施設との統合・整理も含め、地域活動の場としてより効率的に活用・運営できるように検討していく。また、地元への管理移管を進めており、平成28年度に松之浜長寿園及び東港長寿園、平成30年度に旭長寿園、令和元年度に東助松長寿園、令和3年度に助松長寿園、令和4年度に北豊中長寿園の管理業務を各自治会へ委託している。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	③	福祉サービスを利用しやすい体制の整備

事業名	ふれあいバス運行事業	担当課名	福祉政策課
-----	------------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)	高齢者や身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、妊産婦、乳児連れの人等の社会参加の促進を図る。
(事業概要等)	60歳以上の高齢者、身体障がい者手帳、精神障がい者保健福祉手帳、療育手帳保持者、妊産婦、乳児連れの人及びその介添え者を対象に社会参加促進のため、総合福祉センターを起点として、市内の福祉施設等を循環する乗合バスを南回り・北回り・中回りそれぞれ1日5便ずつ運行している。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	19,050	18,319	20,887	18,946	
うち市負担分(千円)	19,050	18,319	20,887	18,946	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
年間利用者数	人	30,648	19,024	20,538	30,000
一日当たりの平均利用者数	人	128	78	77	125
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
利用対象者である高齢者や身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、妊産婦、乳児連れの人等の市内公共施設等への移動手段として、一定の効果がある。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	平成21年6月から運行形態の見直し及び委託から自主運営に変更した。 平成24年3月から運行経路と時刻表の見直しを行った。 平成30年7月から専門の民間事業者へ委託。 令和2年6月から中回りコースのルートの一部改正した。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	利用者のニーズは多種多様であるが、乗客の安全確保を第一に、随時運行ルートやタイムスケジュールの見直しなどを検討する。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 専門の民間事業者へ委託を開始し、安全運行を実施できている。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	3	福祉サービスを利用しやすい体制の整備

事業名	医療費適正化事業	担当課名	生活福祉課
-----	----------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

生活保護受給者については、医療費の自己負担がないことから、医療機関が受給者の求めに応じ、過剰な医療行為を実施してしまうことや、不適正な診療報酬請求が行われるおそれがあることから、医療状況の把握及び診療報酬明細書(レセプト)等の点検を充実することにより、医療扶助の適正化を図る。

(事業概要等)

○生活保護受給世帯に月ごとの医療費通知を送付し、医療機関受診や医療品使用に対する意識を高め、医療費の適正化につなげる。
○レセプトの資格審査、診療内容点検など、レセプト点検を全てのレセプトについて実施する。また、電子レセプトを活用することにより、受診状況などの医療費分析を行う。
○ジェネリック薬品の普及や利用促進を図る。

【事業費】

項目/年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,545	1,532	2,438	2,984	
うち市負担分(千円)	1,050	1,047	1,283	1,418	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
診療報酬明細書点検枚数	枚	42,410	39,397	40,102	42,000
再審査返戻枚数	枚	641	1,002	1,000	900

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

診療報酬明細書の内容・資格点検により、効果額として内容点検で3,624千円、資格点検で14,664千円、計18,288千円の医療扶助費が減額できた。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	R2年4月より医療券を被保護者への窓口交付から医療機関への直接発送へ変更。コロナ禍の中、窓口の来庁者数を減らすことができた。また不要な医療券の発券を減らすことができた。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	平成30年10月よりジェネリック医薬品が義務化し80%の普及率であるが、医療費通知や説明に力を注いでも、医師の判断や本人の拘りがあると思われるため、これ以上のジェネリック医薬品への変更を促進させるのが難しい。また、医療費が無料であるため医療費通知を送付したとしても削減しようという方向にはいかず、頻回受診、重複受診、傷病が軽度の受診は後を絶たない。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) レセプト点検等は、診療報酬の適正化の点から不可欠であるが、診療報酬の請求事務の知識が必要であるため、委託での実施が不可欠である。 ジェネリック医薬品の推進や医療費通知の送付についても今後とも継続が必要である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	3	福祉のサービスを利用しやすい体制の整備
事業名	高齢者保健福祉センター維持管理事業	担当課名	高齢介護課	

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

高齢者に係る介護知識、介護技術の普及と在宅保健・福祉サービス等を提供し地域の保健福祉の向上に資するための高齢者保健福祉支援センターの維持管理を行う。

(事業概要等)

高齢者保健福祉支援センター(ベルセンター)の維持管理業務。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	4,098	4,001	3,626	4,070	
うち市負担分(千円)	2,825	2,375	2,300	2,253	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値

(指標を設定できない理由)

各種複合的なサービス提供を実施する拠点施設の維持管理業務のため、個別・具体的指標の設定に適さない。

(成果の概要)

施設の維持管理については、安定した事業に供する上で、安全管理に努め、適正な施設機能の維持を図った。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	業者からの定期点検による報告だけでなく、劣化・変状がないか職員による目視点検も取り入れた。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	修繕の必要となる箇所につきあらかじめ計画的に把握しておく必要がある。
---------	------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	<p>(左記評価の理由)</p> <p>高齢化の進展、社会状況の変化に伴い、地域包括支援センターが提供している介護予防マネジメントや権利擁護事業等の福祉・保健サービス、さらには、高齢者等の地域生活に関わる諸課題等に対する支援の総合調整を図る包括ケア会議等その役割は益々重要となってくると考えられ、その機能を維持する拠点施設として、継続実施が必要である。</p>
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	3	福祉サービスを利用しやすい体制の整備
事業名	自立支援事業		担当課名	生活福祉課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

生活保護受給者の自立支援

(事業概要等)

- 生活保護受給者の自立を支援するために、就労支援相談員を配置し、被保護者へのきめ細やかな就労支援を行う。
- 医療相談員、介護相談員を配置し被保護者の健康管理や介護に関して、指導助言を行う。
- 社会保険労務士に委託することにより、年金加入期間を調査し、遡及年金の受給促進を図る。
- 就労意欲が低い者など就労に向けた課題を多く抱える被保護者に対し、就労支援にあわせて、就労意欲の喚起を行う。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	23,384	20,362	18,579	22,346	
うち市負担分(千円)	6,537	2,948	4,927	6,282	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
被保護者が就労に至った人数	人	21	9	16	20
年金調査により、未受給年金が発見された人数	人	30	10	25	30

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

就労支援事業は、4,166千円の扶助費を削減することができた。
未受給年金の発見は、6,228千円の扶助費を削減することができた。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	就労支援については、稼働年齢層の被保護者の就労の有無にかかわらず、定期的に全件検討を行い、就労・増収を達成し、被保護者の自立を目標とした。未受給者年金調査については、全受給者に対し、調査をすることを目標とした。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	就労支援事業については、支援が長期化することで本人の就労意欲が低下し、就労に結びつけることが困難な事例があり、早期の支援が必要となっている。 未受給年金調査も、新規受給者に対する調査や障害年金の調査が主体となっていくため、件数の増加は困難となっている。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 就労支援事業は、保護費の削減に効果があるだけでなく、生活保護受給者が支援を通じ社会との関係や自分に対する自信を取り戻すなどの効果がみられる。 未受給年金調査も、自分で年金記録を確認できない人の他方他施策の活用の点から、そしてその効果は長期にわたることから事業は継続することが必要である。
改革・改善策等の具体的な内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	③	福祉サービスを利用しやすい体制の整備

事業名	日常生活自立支援事業	担当課名	福祉政策課
-----	------------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
知的障がい、認知症、精神障がいなどにより判断能力が十分でない方のために、福祉サービスを利用する際の援助や日常的な金銭管理の援助などを行い、地域で自立した生活を送ることができるよう支援する。
(事業概要等)
社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業に対し補助金による支援を行う。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	9,940	11,032	16,069	17,388	
うち市負担分(千円)	9,940	11,032	16,069	17,388	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
相談件数	件	234	308	294	300
金銭管理契約者件数(年度末時点)	件	80	75	73	80
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
日常生活を営む上で必要となる事項について、自己判断のみでは困難である知的障がい者、認知症高齢者、精神障がい者などが契約によりサービスを利用することにより、住み慣れた地域で生活を継続することが可能となる。また、事業の周知・啓発を行なっていることにより、市民からの問合せや相談が増えている。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	申請窓口は社会福祉協議会であるが、事業内容の周知・対象者の把握等については関係各課やCSW、各種団体とも連携し、認知症等で判断能力が不十分な方が安心して地域で生活が送れる環境作りに努めた。また、法人後見事業を開始し、成年後見が必要になった方に対しても社会福祉協議会で法人後見の受託を行うことで、切れ目のない支援ができるように整備した。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	支援を必要とする方が増加傾向にあり、引続き支援員の確保が必要である。
---------	------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市民のニーズに対応するため、支援を必要とする方が確実に支援を受けることができるよう、市の継続支援が必要である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	1	介護予防の推進

事業名	あしゆびプロジェクト事業(高齢介護課)	担当課名	高齢介護課
-----	---------------------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
高齢者の多くは、あしゆびに何らかの異常を抱えており、バランスがとりづらく、転倒の原因となっている。介護予防の一環として、あしゆびセルフケア・あしゆび運動・あしゆび体幹運動などの普及啓発し、高齢者の体幹機能をアップさせバランス機能を向上させることで、転倒を予防し健康寿命の延伸を図る。
(事業概要等)
1. あしゆびについてセルフケアやおづみんあしゆび体操等を用いて市民に親しんでもらうための普及啓発。2. あしゆびの関係者や専門職による指導、監修による事業体制の強化。3. 体幹バランストレーニングを取り入れた健康増進。

【事業費】

項目／年度	R1 (決算額)	R2 (決算額)	R3 (決算見込額)	R4 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	266	892	2,114	5,316	R4より「ふるさと 応援基金繰入金」 による事業増強
うち市負担分(千円)	0	0	0	0	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
あしゆびモニターサークルへの出前講座	回	20	13	20	10
あしゆびの普及のための出前講座	回	39	22	34	80
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
あしゆびセルフケアやあしゆび体操等の効果について、大阪府立大学と連携し、これらに取り組んでいる自主サークルの実践結果の検証を継続していく。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	重点的に自主サークルにあしゆび体操を指導しているが、一般の高齢者も気軽にあしゆびセルフケアの取り組みができるように、パンフレットの配布をサークルだけでなく、街かどデイハウスやシルバーハウジングなど新規に配布を行い周知を図った。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	新型コロナウイルス感染症対策によって、高齢者の活動が自粛し、あしゆびのとりくみの積極的な普及啓発に結び付けられていない。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 転倒予防にはあしゆびの取組みが効果があるので、継続して実施できるように、今後も普及啓発に努める。
改革・改善策等の具体的内容	あしゆびケアモニターによるインソールを用いた歩行改善を事業として取り入れる予定。(R4年度。ふるさと応援基金繰越金2,134千円を用いて実施。)	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	1	介護予防の推進

事業名	高齢者介護予防事業	担当課名	高齢介護課
-----	-----------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

保健師、看護師など専門職種による一般介護予防事業を通じて高齢者が要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態になった場合においても、可能な限り、住み慣れた場所で自立した生活ができるように支援する。

(事業概要等)

1. 閉じこもり等支援を要する者を把握し、介護予防活動への動機づけ及び福祉サービス等必要な社会資源の情報提供を行う介護予防把握事業。2. 介護予防活動の普及・啓発を目的とした介護予防普及啓発事業。3. 地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を目的とした、地域介護予防活動支援事業。4. 地域における介護予防の取組み強化のため、リハビリ専門職による支援を提供する地域リハビリテーション活動支援事業。

【事業費】

項目／年度	R1 (決算額)	R2 (決算額)	R3 (決算見込)	R4 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	3,663	2,757	3,643	7,210	H30年度から、後期健診事業は、他事業へ移管
うち市負担分(千円)	3	0	0	0	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R1年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 目標値
出前講座実施回数	回	23	0	3	10
介護予防普及啓発事業参加者数	人	4,802	584	1,007	3,000
介護予防地域活動支援事業	回	17	40	6	45

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

市域の日常生活圏内で介護予防事業に取り組める体制を作り、高齢者の身近な場として利用できるようになった。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	介護予防事業を継続してできるように、パンフレットを見ながら自宅でできる体操を周知したり、フレイル対策についてのパネル展などを開催し普及啓発を行い、要介護になる前の運動や口腔の重要性を伝え、要介護者の増加の抑止に努めた。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	介護予防事業については、新型コロナウイルスの感染予防のため、事業の中止や介護予防教室の人数制限など新しい生活様式を踏まえた上で開催するため、参加者の減少が課題である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 住み慣れた場所で自立した生活をするために、介護予防に関する各事業の実施は必要である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	③	福祉サービスを利用しやすい体制の整備

事業名	介護相談員派遣事業	担当課名	高齢介護課
-----	-----------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)	施設入所者や介護サービス利用者の意見を聞き、介護サービスの向上・適正化を図る。
(事業概要等)	府の研修を修了し、介護相談員として認定された相談員が施設等を訪問し、利用者や家族から介護サービスに関する疑問等を聴き、サービス提供事業者との橋渡しをしながら、問題の改善や介護サービスの質の向上を図ることを目的とした事業。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	412	2	0	494	
うち市負担分(千円)	80	0	0	95	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
訪問施設数	施設	80	0	0	85
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
施設利用者の相談にのるとともに、サービス提供側の施設との橋渡しを行う。また、介護相談員から提出される相談記録の内容を確認し、必要と判断した場合は施設に対して相談・指導を行い、サービスの質の向上、介護給付の適正化についても役立っている。(コロナにより休止)					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	派遣受け入れ先を募集し、対象施設を11施設から13施設に増やすことができた。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	介護相談員を募集してもなかなか応募がない。
---------	-----------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市民公募によって選出された相談員であるため、機動力もあり経験も豊富で、利用者に安心感を与えるとともに施設との協力関係の構築にも役立っている。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	4	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	介護予防生活支援事業(高齢者等配食サービス事業)	担当課名	高齢介護課
-----	--------------------------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
在宅の高齢者等に対し、配食サービスの提供を行うことにより、自立と生活の向上を図るとともに、配食サービスの訪問時に利用者の安否確認や孤独感の解消を図り、高齢者等の福祉の増進に寄与する。
(事業概要等)
高齢者等に適した内容で栄養バランスの取れた食事を調理し、利用者へ配食するとともに、訪問の際、安否確認を行い、健康状態に異常等があった場合には、関係機関への連絡等を行う。1食950円の食事を利用者負担370円により提供する。配食については、利用者1人1日1食(夕食)として、週5回とする。

【事業費】

項目/年度	R1 (決算額)	R2 (決算額)	R3 (決算見込額)	R4 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	11,030	10,728	10,602	13,920	
うち市負担分(千円)	3,602	3,990	3,943	5,290	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R1年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 目標値
配食数(安否確認数)	件	18,981	18,494	18,279	20,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
規則的な食事作りが困難な高齢者等に温かい夕食を宅配し、栄養バランスのとれた食生活が確保できたことにより、高齢者の在宅福祉の向上を図ることができた。また、配食時における安否確認等により、高齢者等の健康・福祉の増進に寄与している。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	必要とする方に広く認知し活用してもらうため、関係機関と事業制度の周知に努めるとともに、CSWIによる代行申請も可とした。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	実施できる事業者が少なく、委託先の決定に苦慮している。 安否確認のための緊急連絡先となりうる人がいない対象者がいる。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 規則的な食事作りが困難な高齢者等に温かい夕食を宅配し、栄養バランスのとれた食生活が確保できたことにより、高齢者の在宅福祉の向上を図ることができた。また、配食時、容器回収時における安否確認等による見守りにおいても有効であり、継続して実施する。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	4	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	介護予防生活支援事業(生活管理指導短期宿泊事業)	担当課名	高齢介護課
-----	--------------------------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
基本的な生活習慣が欠如しているものや対人関係が成立しないなど社会適応が困難な高齢者に対し、短期宿泊により日常生活に対する指導及び支援を行うことにより、要介護状態への進行を予防し、高齢者の保健福祉の向上に寄与する。
(事業概要等)
要介護認定において非該当と判定された本市に住所を有する概ね65歳以上の高齢者で、要介護状態への進行のおそれがあるものからの申し出により、原則、概ね6か月に1回とし、1回の利用日数は7日以内で次のサービスを提供する。 ・生活習慣等の指導 ・体調の調整 ・その他日常生活を送るために必要な指導及び援助

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	0	0	0	10	
うち市負担分(千円)	0	0	0	10	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
利用日数	日	0	0	0	3
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
平成20年度から利用者がいない状況であるが、手術等により入院した市民が、退院後の日常生活や生活習慣における指導や援助を受けることにより、要介護状態等への進行の予防が図られ、従来の健康な生活への復帰が可能となるなど、保健・福祉の向上に寄与する。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	必要とする方に広く認知し活用してもらうため、関係各課や地域に配置されたCSWとも連携し事業制度の周知に努めた。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	利用を必要とするケースがなく、事業効果の評価が困難である。
---------	-------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	D 休止・廃止	(左記評価の理由) 総合事業および介護サービスで対応する。
改革・改善策等の具体的内容	運用について、直近の利用ニーズ(虐待等で、緊急に必要な場合)に合わせるように、制度改正をすすめる。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	4	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	介護予防生活支援事業(独居老人等緊急通報装置設置運営事業)	担当課名	高齢介護課
-----	-------------------------------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
ひとり暮らし高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与することにより、急病や災害等の緊急事態に対応し、ひとり暮らし等の不安の軽減を図るとともに、緊急通報装置協力員をはじめとする地域住民の理解と協力により高齢者等が住み慣れた地域社会の中で引き続き生活していくことを支援し、もって、高齢者等の在宅福祉の増進に資することを目的とする。
(事業概要等)
高齢者等の自宅に緊急通報装置を設置し、24時間体制で緊急通報センターとの通信連絡体制を確保する。対象者の身体状況等に応じ、迅速かつ適切なアドバイス及び対応を図る。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	4,249	4,057	3,489	4,356	
うち市負担分(千円)	4,249	4,057	3,489	4,356	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
稼働台数	件	264	250	231	292
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
緊急事態発生時のひとり暮らし高齢者の不安感を解消することができた。また、緊急事態発生時に通報装置使用により救急車要請等、敏速な対応により大事に至らなかった例も多数報告されている。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	平成22年度 利用者負担の実施 平成23年度 対象者の拡大(日中・夜間独居) 平成24・27・30年度 長期契約更新により委託料の減 令和3年度 業者変更に伴い委託料の減
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	親族、近隣住民等を協力員として登録してもらっているが、協力員の連絡先や住所等の異動についての把握が困難である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) ひとり暮らしの高齢者が年々増加している中、対象者の安全を確保し、不安を解消するために必要な事業であり、継続して実施していく。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	4	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	街かどデイハウス支援事業	担当課名	高齢介護課
-----	--------------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
高齢者が住み慣れた地域で暮らしていくことができるよう、介護予防や自立生活へつながる住民参加による柔軟できめ細かなサービスを提供する住民主体の任意団体を支援し、在宅高齢者の保健福祉の向上に資する。
(事業概要等)
要介護認定において非該当となる高齢者に対し、住み慣れた地域で自立した生活を継続することができるよう、通所により介護予防に資する次のサービスを提供する住民参加型非営利団体へ委託し、その運営を補助金により支援する。 ○必ず実施すべきサービスー健康チェック、給食、健康体操、筋力向上トレーニングなどの介護予防活動及び閉じこもり予防 ○必要に応じて実施するサービスー趣味・創作活動、レクリエーション活動 ○その他利用者の日常生活の向上に資するサービス

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	11,355	8,011	10,451	12,010	
うち市負担分(千円)	0	0	0	0	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R03年度 目標値
利用者数	人	3,211	4,011	5,666	4,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
高齢者が自立した生活を維持し、閉じこもりを防ぐことなど介護予防の地域拠点として大きな役割を担っている。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	必要とする方に広く認知し活用してもらうため、関係機関とともに事業制度の周知に努めた。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	住民主体の非営利団体であるため、その運営が容易ではない。また、活動内容を限定するなど、新型コロナウイルス感染症対策による影響が残っている。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域における介護予防の役割を担っているため継続する。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	4	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加
事業名	在日外国人高齢者支援事業		担当課名	高齢介護課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

市内に在住する外国人で、年金制度上の理由により国民年金の給付を受けることができなかったものに対し、泉大津市在日外国人高齢者福祉金を支給することにより在日外国人高齢者の福祉の増進を図る。

(事業概要等)

支給対象者から申請のあった日の属する月から受給資格が消滅した日の属する月まで、一人につき月額10,000円を毎年9月及び3月に当該月までの福祉金を支給する。

次のいずれかに該当するときは福祉金を支給しない。

- ・生活保護法に規定する生活保護を受給しているとき
- ・公的年金を受給しているとき
- ・養護老人ホームに入所しているとき
- ・泉大津市外国人身心障害者給付金支給要綱による給付金を受給しているとき
- ・本人及び配偶者又は扶養義務者が老齢福祉年金の全額支給停止に相当する所得の額を有するとき

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	420	320	240	240	
うち市負担分(千円)	420	320	240	240	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
給付人数	人	4	4	2	2

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

支給対象者が生活保護受給や死亡により減少しているが、国の制度を補完する事業として効果をあげている。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	必要とする方に広く周知し活用してもらうため、関係各課とも連携し対象者の把握に努めた。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	数値化して評価することが困難である。
---------	--------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 対象者は老齢年金等の支給がなく、他にも何の収入もない者がほとんどで、社会生活維持のために必要な事業である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	④	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	シルバー人材センター支援事業	担当課名	福祉政策課
-----	----------------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
高齢者人口が増加するなか、高齢者の就業機会確保や社会参加を促進することが重要であり、公益社団法人泉大津市シルバー人材センターの役割も大きく、その運営を支援することにより活力ある地域社会づくりに寄与する。
(事業概要等)
高齢者の就業機会の増大と社会参加を促進するため、公益社団法人泉大津市シルバー人材センターの運営に対し補助金による支援を行う。その他、全国シルバー人材センター協会及び大阪府シルバー人材センター協会への負担金を支出する。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	16,862	16,862	16,862	16,862	
うち市負担分(千円)	16,862	16,862	16,862	16,862	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
登録会員数	人	926	898	918	925
就業延べ人数	人	90,581	82,032	82,620	100,200
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
臨時的、短期的又は軽易な作業を会員に提供することができ、高齢者の就業機会の増大、社会参加の促進、生きがいつくりにつながっている。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	事業の活性化を図るため、補助金配分の重点を運営費補助から事業費補助とした。
--------	---------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	公益社団法人の運営補助であり、数値化して評価することが困難である。
---------	-----------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 高齢化が進展するとともに、団塊世代の退職により会員数の増加も見込まれる一方、定年の引き上げや、再雇用制度、さらには厳しい社会情勢等を考慮する必要があるが、機能充実に向けた努力を促しながら、60歳以上の高齢者の就労支援の見地から、市として補助を実施する必要性がある。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	4	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加
事業名	家族介護支援特別事業		担当課名	高齢介護課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

在宅でおむつを常時使用しているねたきりの高齢者(介護度3～5)又はねたきりの重度障がい者(身体障害者手帳1級及び2級、療育手帳A等)に介護用品を給付することにより、家庭の経済的負担及び介護する家族の身体・精神的負担を軽減するとともに、要介護者の在宅生活の継続・向上による保健福祉の増進を図る。

(事業概要等)

市民税が非課税又は均等割りのみの世帯で、おむつを常時使用している在宅のねたきりの高齢者(介護度3～5)又はねたきりの重度障がい者(身体障害者手帳1級及び2級、療育手帳A等)に1か月3,000円を上限に介護用品を給付する。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	7,243	8,170	8,597	10,620	
うち市負担分(千円)	1,599	1,358	1,540	1,996	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
利用者数(年度末時点)	人	219	274	252	310
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
おむつ等の介護用品を給付することにより、在宅にて介護を行っている要介護者家族の経済的負担の軽減を図り、在宅生活を支援した。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	平成21年度 給付額の見直し(6,000円→3,000円) 平成24年度7月～ 給付券の発行から現物支給へ変更 平成25年度7月～ 希望する介護用品の注文受付、宅配を一括委託へ変更
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	使用するおむつのニーズは様々であり、できるだけその把握に努めていく必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 高齢化の進展に伴い、ねたきりの高齢者等が増加しているなか、介護を行う家族等の負担軽減に寄与している。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	4	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加
事業名	金婚祝賀事業		担当課名	高齢介護課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

夫婦の長寿・健康保持を祝福するとともに、高齢者の生きがい、交流の場づくりを行い高齢者福祉の増進を図る。

(事業概要等)

金婚を迎えた夫婦を祝し、食事会及び記念写真撮影を行う。(要申込)

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	353	345	447	719	
うち市負担分(千円)	353	345	447	719	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
参加夫婦組数	組	29	37	37	50
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
夫婦の婚姻関係の永続を祝うとともに、自らの健康保持への意欲等を高める上で、高齢者福祉の増進を図ることができた。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	平成28年度から金婚祝品を廃止した。 令和2年度から新型コロナウイルス感染症にかかる感染予防の観点から、ホテル会食に代わり、夫婦と市長の記念写真とホテルレストランにおけるお食事券を贈呈する形式に変更した。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	婚姻の形態が多様化する中で、市として祝意を表すのが公正性の観点から妥当かどうか検討していく必要がある。また、新型コロナウイルスの感染予防の観点から、多人数での会食など、金婚式のプログラム内容についても検討する必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 高齢化の進展、健康寿命等の延伸による長寿社会が想定される中、敬老意識を醸成するとともに、夫婦で長い人生を乗り越えてきた意義を祝うことは極めて重要である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	④	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	在宅介護支援センター運営事業	担当課名	福祉政策課
-----	----------------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
在宅の要介護高齢者等またその介護者等に対し、在宅介護に関する総合的な相談に応じ、在宅の要介護高齢者等及びその介護者の介護等に関するニーズに対応した各種の保健、福祉サービスが総合的に受けられるように関係機関等との連絡調整等を行い、さらには、地域におけるセーフティネット構築を図り、もって要介護高齢者等及びその家族の福祉の向上を図る。
(事業概要等)
市内に所在する社会福祉法人に委託し、次の事業を実施する。 ・在宅介護に関する総合的な相談 ・要援護高齢者等の心身の状況及びその家族等の状況等の実態把握 ・要援護高齢者等又は家族等の保健福祉サービスの利用申請手続きの受付、代行、調整等

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,819	1,814	1,817	1,817	
うち市負担分(千円)	1,819	1,814	1,817	1,817	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
高齢者に係る相談件数	件	1,679	1,935	1,444	2,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
いきいき相談支援センター・コミュニティソーシャルワーカー業務との連携・相互補完とともに、併設施設との連携により、在宅介護に関する総合的な相談について、緊急を要する場合においても、24時間対応が可能な体制を有していることから、要援護者等への保健福祉の向上に寄与している。また、地域のセーフティネット構築においても重要な役割を有している。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	平成27年8月から委託先を1か所追加した。
--------	-----------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) いきいき相談支援センター・コミュニティソーシャルワーカーとともに、地域住民等との連携を図りつつ、地域ぐるみでの支援体制を構築しており、要援護高齢者等に対して、地域のセーフティネットを構築する上でも、現状継続とする。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	4	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加
事業名	長寿祝品配布事業		担当課名	高齢介護課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

人生の節目に達した高齢者に祝品を贈呈することにより、長寿を祝い、高齢者の生きがいがづくりに寄与する。

(事業概要等)

9月の敬老月間に人生の節目に達した高齢者に祝品を贈呈する。
88歳(米寿祝品)、100歳長寿祝品、最高齢者祝品
また、80歳以上の希望者に杖を贈呈。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,431	1,418	1,957	2,185	
うち市負担分(千円)	1,431	1,418	1,957	2,185	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
支給件数(米寿祝品・100歳長寿祝品・最高齢者祝品)	人	278	319	340	392

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

支給対象者に祝品を贈呈、敬老の意を表するとともに、高齢者福祉の向上を図ることができた。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	地域経済課(商工会議所)と連携し、地元の毛布工業組合の毛布を祝品として活用することにより、地場産業のPRも兼ねて実施し、これまでより安価で良質なものを配布できた。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	高齢社会のもとで対象者の増加により、事業費が増大していくことが予想される。
---------	---------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 敬老意識の醸成や高齢者の生きがいがづくりに必要な事業である。
改革・改善策等の具体的内容	事業対象者や祝品の内容について、必要に応じて見直していく。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	4	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加
事業名	日常生活用具給付事業		担当課名	高齢介護課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

要援護及びひとり暮らし高齢者に対し、日常生活用具(電磁調理器等)を給付・貸与することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とする。

(事業概要等)

在宅の要援護及びひとり暮らし高齢者で、おおむね65歳以上の心身機能の低下に伴い防火の配慮が必要な者に対し、高齢者が容易に使用できる電磁調理器を給付している。

【事業費】

項目／年度	R1 (決算額)	R2 (決算額)	R3 (決算見込額)	R4 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	0	0	0	10	
うち市負担分(千円)	0	0	0	10	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R1年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 目標値
利用者数	人	0	0	0	1
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
高齢者が容易に使用できる電磁調理器を給付した実績がこれまでにあり、必要とする高齢者が現れる可能性が高い。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	必要とする方に広く認知し活用してもらうため、関係機関や地域に配置されたCSWとも連携し事業制度の周知に努めた。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	日常生活用具(電磁調理器)の現物給付であり、その効果を数値化して評価することが困難である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 利用者は極少数であるが、日常生活の便宜を図り、真に必要な市民の生活支援に寄与している。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	4	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加
事業名	福祉電話貸与事業	担当課名	高齢介護課	

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

安否確認が必要な概ね65歳以上の低所得のひとり暮らし高齢者等へ福祉電話を貸与することにより、緊急時の連絡手段を確保し、住みなれた地域で安心して暮らすことができるよう、高齢者等の保健福祉の向上に資する。

(事業概要等)

安否確認が必要な概ね65歳以上の低所得の電話を所有しないひとり暮らし高齢者等に、緊急時の連絡手段を確保するため、市名義の加入電話の貸与を行う。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	126	108	82	120	
うち市負担分(千円)	126	108	82	120	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
利用者数	人	4	3	3	4

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

安否確認が必要な概ね65歳以上の低所得の電話を所有しないひとり暮らし高齢者等の日常生活上生ずる緊急時の連絡手段が確保されることで、不安解消が図られる。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	必要とする方に広く認知し活用してもらうため、関係各課や地域に配置されたCSWとも連携し福祉電話事業制度の周知に努めた。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	携帯電話や安価な光電話等が普及しており、利用者も少ない。
---------	------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 緊急通報装置等との併用により緊急時の連絡手段の確保が図られ、日常生活上の不安解消が図られることから継続実施する。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	4	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	徘徊SOS事業	担当課名	高齢介護課
-----	---------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

認知症高齢者等が行方不明となった場合に、地域の支援を得て早期に発見できるよう、関係機関等の支援体制を構築し、高齢者等の安全と家族等への支援を目的とする。

(事業概要等)

- ・徘徊する可能性の高い高齢者等の把握
- ・支援要請があった者の早期発見の支援
- ・関係機関等による連絡体制の構築
- ・事業の普及及び啓発
- ・夜間・休日の対応については市内の社会福祉法人へ委託

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	82	63	64	89	
うち市負担分(千円)	82	63	64	89	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
事前登録者数	人	51	65	55	70
協力機関数	機関	148	149	149	150

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

地域との連携を図り、徘徊のおそれのある高齢者等やその家族への支援体制を構築することで早期発見につながり、地域福祉の推進に大きく寄与している。また、認知症への正しい理解にもつながる。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	平成25年度、協力機関を対象に認知症サポーター講座を実施した。平成27年度、協力機関として市内郵便局の登録を受けた。平成28年度、協力機関としてコンビニエンスストア1件、金融機関3件及びデイサービスセンター等3件の登録を受け、協力機関の充実を図った。また、広報紙やHPにも掲載し周知を図った。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	事業に対する理解、周知が不足している。また、関係機関とのやり取りはFAXだが、今後メールでのやり取りも検討していく必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 高齢化が進展する中であって、セーフティネットづくりの一環として必要不可欠である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	⑤	地域活動の仕組みづくり

事業名	生きがいと健康づくり推進事業	担当課名	福祉政策課
-----	----------------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
高齢者が健康を保持しながら生きがいを持って、地域社会の主要な構成員として役割を果たし、充実した生活を送ることができるよう高齢者に適したスポーツやレクリエーションを支援し、高齢者福祉の増進を図る。
(事業概要等)
泉大津市ゲートボール連盟、泉大津市グラウンドゴルフ連盟、泉大津市高齢者軟式野球連盟の活動に対し補助金による支援を行う。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	190	190	190	190	
うち市負担分(千円)	190	190	190	190	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
会員数	人	143	143	128	150
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
ゲートボール、グラウンドゴルフ及び軟式野球等の普及・振興とともに、各種大会への参加において実績を残している。こうしたスポーツを通じた活発な活動を行うことで、健康増進と仲間づくり、生きがいづくり等日常生活の充実につながっていることから、活動を支援することで、高齢者福祉の向上が図られている。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	平成21年度 趣味のクラブへの報酬を廃止 平成22年度 補助額の見直し(180,000円→140,000円) 平成23年度 前年度の事業報告及び決算書等により、毎年度補助額の決定を行う。 平成25年度 高齢者軟式野球連盟への交付が追加(140,000円→190,000円)
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	会員数が減少傾向にあるため、会員数増加に向けた啓発が必要。
---------	-------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 健康増進と仲間づくりや生きがいづくりといった日常生活の充実につながっており、市として活動について支援する必要があり継続実施とする。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	⑤	地域活動の仕組みづくり

事業名	福祉健康農園維持管理事業	担当課名	福祉政策課
-----	--------------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)	高齢者等が土に親しみを持つことにより心身の健康保持及び福祉の増進を図る。
(事業概要等)	用地所有者から市が借り受け、市内3か所に農園を設置し、1区画約10㎡(144区画)の農園を65歳以上の高齢者及び障がい者に1年3,600円で貸出を行う。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	617	636	671	801	
うち市負担分(千円)	126	157	225	285	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
農園数	箇所	3	3	3	3
農園利用者数	人	128	119	121	144
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
使用可能区画に対し、約84%の利用率となっている。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	平成21年7月から農園利用者より1区画1年3,600円の利用料を徴収。 平成21年11月で虫取福祉健康農園を廃止し、市内3か所の農園設置とした。 平成22年4月に森福祉健康農園の移設を行った。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	農園利用のルールが遵守できていないほか、農園や利用者に関する指摘等も寄せられている。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) さらなる利用率の向上、農園利用者のルール遵守の徹底、施設管理方法等について検討する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	区画の整理を行い、新規利用者を募集するなど利用率の向上を図る。 新規貸出時や更新時など、農園利用者注意事項を説明するなど、ルール遵守の徹底を図る。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	⑥	地域活動の仕組みづくり

事業名	老人クラブ活動支援事業	担当課名	福祉政策課
-----	-------------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
高齢者の生きがいと健康づくりに資する多様な活動・事業を推進し、高齢者の社会参加、自立支援及び健全で豊かな生活の実現をめざす老人クラブの活動に対し補助を行い、活動の育成・支援とともに明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を図る。
(事業概要等)
単位老人クラブ及び老人クラブ連合会の運営に対し補助金による支援を行う。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	4,420	4,238	4,105	4,375	
うち市負担分(千円)	2,350	1,844	2,227	2,396	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
老人クラブ会員数	人	5,349	5,204	4,918	5,220
老人クラブ加入率	%	23.4	22.7	21.3	22.6
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
高齢化が進展する中で、会員相互の親睦と社会奉仕活動等により地域社会との交流を図るとともに、教養講座や健康増進事業の実施により、高齢者の生きがいと健康づくりを図る老人クラブ活動への助成により自主活動の一層の推進に寄与している。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	加入率が減少傾向にあるため、加入者数増加に向けた支援が必要。
---------	--------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 加入者数の増加に向け活動の取組や実態等の啓発を図りながら、現状の継続実施を行う。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	④障がい福祉	①	障がい者の日常生活及び社会生活に対する総合的な支援

事業名	住宅改造助成事業	担当課名	障がい福祉課
-----	----------	------	--------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
障がい者の生活環境の整備のため、日常生活の最も基礎となる住宅の改造に必要な経費を助成することで、障がい者の生活の利便の増進を図る。
(事業概要等)
在宅の重度障がい者が住み慣れた地域で自立し、安心して生活ができるよう、日常生活の最も基礎となる住宅の改造に必要な経費を助成する。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	400	65	100	600	
うち市負担分(千円)	200	38	52	300	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
住宅改造助成制度利用件数	件	2	1	1	3
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
住宅改造費用の助成により、在宅の重度障がい者が住み慣れた地域で暮らし続ける居住環境の整備を図ることができた。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	平成25年から、身体障がいの対象者について見直しを行った。(平成25年4月1日～) 身体障害者手帳1級若しくは2級の者又は体幹若しくは下肢機能障害3級の者がいる世帯 ⇒肢体若しくは視覚障がい1・2級の者又は、体幹若しくは下肢機能障がい3級の者がいる世帯
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 障がい者の居住環境の整備策として一定のニーズがあり、着実に実績を積み重ねてきた事業である。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	④障がい福祉	①	障がい者の日常生活及び社会生活に対する総合的な支援

事業名	身体障がい者自動車改造助成金	担当課名	障がい福祉課
-----	----------------	------	--------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
障がい者の就労環境の整備のため、通勤等に利用する自家用車の改造に必要な経費を助成することで、障がい者の経済的自立を図る。
(事業概要等)
身体障がい者が就労等に伴い自動車を取得する場合、その自動車の改造に要する経費を助成する。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	298	100	0	300	
うち市負担分(千円)	298	100	0	300	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
自動車改造費用助成制度利用件数	件	3	1	0	3
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
当該年度において助成の実績はなかったものの、障がい者の就労環境整備に意義を有する本事業へのニーズは少なくなく、次年度以降も助成が見込まれている。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 障がい者の就労環境の整備策として一定のニーズがあり、着実に実績を積み重ねてきた事業である。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	④障がい福祉	①	障がい者の日常生活及び社会生活に対する総合的な支援

事業名	福祉タクシー事業	担当課名	障がい福祉課
-----	----------	------	--------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
在宅の重度心身障がい者(児)の生活行動範囲の拡大と社会参加を促進し、重度心身障がい者(児)の福祉の増進を図る。
(事業概要等)
在宅の重度心身障がい者(児)に対し、タクシーの利用料金の一部(初乗り運賃相当分)を助成する。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	14,242	11,155	10,969	14,023	
うち市負担分(千円)	14,242	11,155	10,969	14,023	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
タクシー券利用件数(枚数)	枚	20,654	16,538	16,219	20,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
タクシー利用料金の一部助成により、在宅の重度心身障がい者(児)の外出を促進することができた。令和3年度の利用数の減は、令和2年度に引き続きコロナウィルス感染拡大防止の為、社会全体として移動(外出)を控えた影響があるものと考えられる。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	①平成21年度及び22年度にタクシー配付枚数の削減を行った。 ①平成24年度外部評価の結果を踏まえ、交付対象者及び交付枚数の見直しを行った。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 障がい者の社会参加のための支援策として一定のニーズがあり、着実に実績を積み重ねてきた事業である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	④障がい福祉	③	障がいに対する理解を深める市民意識の醸成

事業名	身体障がい者福祉大会等実施事業	担当課名	障がい福祉課
-----	-----------------	------	--------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
障がい者の学習・活動機会の充実のため、各種イベントへの支援を行い、障がい者の自立と社会参加の促進を図る。
(事業概要等)
<small>1. 身体障害者福祉大会 身体障がい者の活動の促進及び相互の親睦を図り、その福祉を増進することに資する行事を実施する。 2. 障がい者レクリエーション大会(泉大津市ふれあいキャンペーン実行委員会主催) 春のイベントとして模擬店、バザーを中心とする「ふれあいフェスタ」を、秋のレクリエーションとして障がい者のグラウンド・ゴルフ大会と軽運動会の二部構成による大会を実施する。 3. 泉大津ふれあい大会(泉大津市ふれあいキャンペーン実行委員会主催) 12月3日～9日までの「障害者週間」中に、障がい者への理解を深める式典、イベントを開催する。 4. 阪南地区身体障害者スポーツ・レクリエーション大会 泉州8市4町の身体障害者福祉会にて構成する阪南地区身体障害者連絡協議会主催による、秋のスポーツ・レクリエーション大会に参加する。</small>

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,293	116	54	1,324	
うち市負担分(千円)	1,293	116	54	1,324	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
(指標を設定できない理由)					
各イベントへの正確な参加人数の把握が困難なため。					
(成果の概要)					
令和3年度は、令和2年度に引き続き、障がい者レクリエーション大会およびふれあい大会について、実行委員会会議を開催し事業計画を検討していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となった。 同様に他の大会についても中止となっている。 しかし、各大会等開催の可能性も探りつつ関係者間で協議を続ける等、関係の維持に努め、今後の再開に向けた準備を行うことができた。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 障がい者の福利厚生、社会参加のためのイベントとして一定のニーズがあり、着実に実績を積み重ねてきた事業である。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	④障がい福祉	③	障がいに対する理解を深める市民意識の醸成

事業名	団体等育成支援事業(障がい福祉課)	担当課名	障がい福祉課
-----	-------------------	------	--------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
障がい者の総合的な支援体制の整備のため、障がい者関係団体の活動を支援し、障がい者への支援体制の整備・充実を図る。
(事業概要等)
身体障害者福祉会及び精神障害者家族会に対する活動運営補助金

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	273	150	150	461	
うち市負担分(千円)	273	150	150	461	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
(指標を設定できない理由)					
本事業は団体への事業補助であり、各年度の取組みに差異があり、画一的な数値化になじまないため。					
(成果の概要)					
障がい者の総合的な支援体制の整備のため、身体障害者福祉会及び精神障害者家族会の活動を支援することにより、身体障がい者及び精神障がい者への支援体制の充実を図ることができた。 なお、令和3年度は令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、障がい者福祉大会、身障福祉会社会見学や障がい者スポーツ大会等、長時間にわたる集団での活動は自粛となった。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 長年の活動実績を有する障がい者当事者団体であり、市として適切に支援する必要がある。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	⑤保健・医療	①	健康づくりの推進

事業名	あしゆびプロジェクト事業(指導課)	担当課名	指導課
-----	-------------------	------	-----

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

子どもたちの体力・学力のもととなる体幹の強化に向けたプログラムを活用して、「あしゆびプロジェクト」の一環として児童生徒の体幹強化を図る。

(事業概要等)

体幹強化プログラムに関する教員研修を行い、子どもたちの体幹強化に努める。特に中学校においては、授業や部活動におけるFunctional Pole(運動補助器具)の活用を通じた体幹強化の取組み推進を図る。また、体幹の現状把握として、足圧測定も活用する。

【事業費】

項目/年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	439	303	358	979	
うち市負担分(千円)	0	0	0	0	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
児童生徒のうきゆび率	%	82	/	/	/
体幹強化プログラム研修の実施回数	回	1	1	2	3

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

幼児期から足の指をきちんと使って良い姿勢を覚え、日常の遊びや生活の中で足の指を鍛えることが、体幹を安定させ、健康な体をつくることにつながると考えている。教職員への体幹プログラム研修を実施したり、市内中学校でファンクショナルポールを購入および活用したりすることにより、意識が高まってきている。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	体幹強化プログラムを実施するため、器具購入を行うとともに、研修実施のための報償費を増額した。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	・体幹強化プログラムを推進するため、器具の定期的な購入が必要となる。 ・体幹強化プログラムに対して、教職員の知識・経験が少ないため、教職員に対しての研修の充実が必要である。(コロナ禍において、実施が困難な時期がある。)
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 体幹強化プログラムの実施が、健康な体をつくることにつながると考えており、この事業は継続実施する必要がある。
	改革・改善策等の具体的内容	職員への研修を柔軟に実施するため、年間を通じて継続した講師の招聘のもとで実施していく。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	⑤保健・医療	1	健康づくりの増進

事業名	あしゆびプロジェクト	担当課名	こども育成課
-----	------------	------	--------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
笑顔で育ち育てられるまちを目指し、子どもたちに対し、足指の運動を中心とした取組を行うことを通じ、足部のトラブルを未然に防止し、正しい育成を促すとともに、怪我をしない身体や正しい姿勢を習得できる環境作りを進める。
(事業概要等)
園所での運動を委託している「こども体育あそびnet.」により現在行っている体育あそびの中にあしゆびの要素を取り入れた運動を行ってもらうとともに、園所にて先生たちがあしゆびケア・おずみんあしゆび体操・体幹バランス体操を日々の教育、保育に取り入れていけるように体育あそびnet.による講習会を行う。 またモデル園での計測(足長、足囲、足幅、足裏圧力測定、25m走、足指把持筋力、足指柔軟性、立ち幅跳び、開眼片足立ち)と分析を行う。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	759	2,326	1,411	8,583	
うち市負担分(千円)					

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
あしゆび研修会参加人数	人	77	—	—	100
あしゆび測定人数(延べ)	人	111	137	162	120
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
「こども体育あそびnet.」により現在行っている体育あそびの中にあしゆびの要素を取り入れた運動を行ってもらった。 モデル園であるくすのき認定こども園での測定に加え、令和2年度より導入した「ミサトっ子」の効果を図るため、条東幼稚園での測定を行い、それらの結果について、あしゆびパートナーシップ参加事業者である株式会社ドリームGPによる検証を行った。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	こども体育あそびnet.による園所でのあしゆび要素を取り入れた運動の導入。
--------	---------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	園児を測定し、効果検証していくにあたって、同じ検者を継続して測定し、追っていくことが難しい。測定結果の「伸び」があしゆびの効果なのか、成長によるものなのかの判断が難しい。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) あしゆびを鍛えることで、子どもの健康や運動能力向上が期待できるため。
	改革・改善策等の具体的内容	保育士等に対しあしゆびの知識を取り入れた体操等を習得してもらうため、保育士等への指導(こども体育あそびnet.)も取り入れ進めて行く。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	⑤保健・医療	①	健康づくり推進

事業名	あしゆびプロジェクト事業(健康づくり課)	担当課名	健康づくり課
-----	----------------------	------	--------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

健康寿命延伸のためには、加齢に伴う身体機能低下を予防し、生活の質の維持向上を図ることが重要である。特に下肢筋肉量の減少は、つまずき、転倒につながりやすく、移動能力を低下させ自立の妨げになる。一般市民を対象にした健康教育等により、足機能の重要性を周知するとともに、自らの健康状態を把握し、運動の動機づけを行う。

(事業概要等)

衛生委員会共催の健康教室や市民体育祭等の市内イベント、がん検診会場等において参加者に足指力測定を実施することで、足機能の重要性やあしゆびプロジェクトの取組の周知を行う。また、民間事業者と連携により、市民モニターを募集し、個人個人の足の状態を測定することで可視化し、身体の土台となる足を整えるとともに、足の健康と身体との健康の関係性を検証する。

【事業費】

項目/年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	868	825	2,407	2,785	
うち市負担分(千円)	868	0	0	0	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
足指力測定者数	人	611	583	791	1,000
あしゆびプロジェクト市民モニター事業	人	—	98	187	200

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

令和3年度も、新型コロナウイルス感染症の影響により、「あしゆび力測定」の市内イベントが中止されたが、保健センターで実施するがん検診や健康診査、ヨガ講座の中に「足指力測定」を取り入れることにより、令和元年度を上回る測定者数となり、あしゆびプロジェクト事業の周知・啓発を行うことができた。あしゆびプロジェクト市民モニター事業については、検証の結果、個人の足の状態に合わせたオーダーメイドインソールを使用することで、慢性の疼痛や疲労の軽減等が強く期待できることが明らかになった。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	令和2年度から、「あしゆび市民モニター」として民間企業と連携し、足の健康と体の健康の関係性を検証する事業を実施し、足機能の重要性やあしゆびプロジェクト事業の周知・啓発を行うことができた。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	あしゆびプロジェクトの取組を更に多くの市民に知ってもらうためには、どういった媒体や機会を活用するか等、アプローチの仕方に工夫が必要。また、令和2年度以降に実施している「あしゆび市民モニター」は、検証結果にさらなる有意性を持たせるために、年代別に一定数のデータを取得し、さらなる検証を行う必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 足機能の低下によるつまずき、転倒、移動能力など全身の機能低下を防ぐために、足機能の重要性を引き続き啓発していく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	R4年度は、市制80周年記念事業として「あしゆびリーフレット」を全戸配布し、さらなる啓発を図る。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	⑤保健・医療	①	健康づくり推進

事業名	健康管理事業	担当課名	健康づくり課
-----	--------	------	--------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

健康の維持増進のために、健康に関する知識の普及や健全な生活習慣への行動につなげることを目的とする。

(事業概要等)

子育て世代をターゲットにした運動講座を実施。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	969	1,098	870	1,518	
うち市負担分(千円)	794	697	584	1,079	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
健康教育受講者数	人	1,322	990	1,531	2,000
子育て世代をターゲットにした運動講座	人	188	50	90	180

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

子育て世代を中心とした運動教室は保育付きのため、早期に定員に達することが多い状況である。令和2年度からは、新型コロナウイルス感染症の影響で、定員数を従来の6割程度に調整し、開催したことにより、コロナ前と比較し、参加者数は減少している。しかし、感染症対策を行ない開催したことにより、令和2年度と比較し、参加者数が増加した。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	平成30年度からは、より参加しやすいよう参加負担金を無料とし、保育利用者のみ費用を徴収することとした。 令和2年度からは、新型コロナウイルス感染拡大予防により参加定員を従来の6割程度に調整し、開催した。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	講座に参加した人が運動を日常生活の中で継続できるような働きかけや取り組み。感染症対策を行ないながら、健康に関心はあるが、取り組めていない子育て世代が参加しやすい環境づくり(オンライン等)
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 子育て世代の健康づくりは、次世代への健康づくりに影響を与える等重要な世代であり、健康の維持増進のため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じながら、引き続き健康に関する知識の普及に努める。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	⑤保健・医療	①	健康づくり推進

事業名	健康診査事業	担当課名	健康づくり課
-----	--------	------	--------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

健康に関する正しい知識の普及及び生活習慣病の発症を予防し、生涯にわたって実践できる健康的な生活習慣の獲得を動機づけることを目的とする。

(事業概要等)

- ①16歳以上の市民及び生活保護受給者に対する健康診査、40歳以上の市民に対する肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、40歳から70歳の5歳刻みとを対象とした成人歯科健診の実施。
- ②在宅訪問歯科健診…対象者のうち健診希望者はケアマネジャーから申請し、自宅に歯科医師が訪問し実施。健診項目は、全身状態・機能所見・口腔清掃状況・口腔内診査・保健指導。
- ③平成29年度から40歳以上を対象とした胃がんリスク検査を実施。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	9,287	7,802	7,397	11,227	
うち市負担分(千円)	7,304	6,258	5,253	9,090	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
健康診査	人	455	495	456	595
成人歯科健診	人	101	92	105	125

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

健(検)診受診により、自らの健康状態を把握する機会となり健康行動の動機付けを行なうことができた。なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により受診者数の減少を見込んでいたが、感染症対策をした上で安全に実施することにより、肝炎ウイルス検診・成人歯科健診受診者を増加させることができ、健康意識の向上につなげることができた。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	平成30年度から、肝がん予防対策の強化として、40歳から60歳の5歳刻みに加えB型肝炎、C型肝炎の感染率が高いといわれる団塊世代の65歳、70歳に対しても肝炎ウイルス検診の個別勧奨を実施した。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特に成人歯科健診の受診者数増加のための周知と健康行動への普及啓発の取組が課題。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 自らの健康状態を把握することは、生涯に渡って健康的な生活習慣を獲得するうえで重要であるので、引き続き各種健(検)診を実施し、健康の意識付けを行っていく。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	⑤保健・医療	①	健康づくり推進

事業名	食育推進事業	担当課名	健康づくり課
-----	--------	------	--------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

平成21年3月に泉大津市食育推進計画、平成27年3月に第2次泉大津市食育推進計画、令和2年3月にいずみおおつ健康食育計画を策定。「食の体験活動」を通して子どもたちが食べる事の楽しさや大切さを心と体で感じるとともに、食の知識を身に付け、健康的な食生活を実践することで健全な体づくりをはじめ、健康づくりにつなげる。

(事業概要等)

主な事業内容

体験活動: わくわく食育体験(家庭でできる栽培体験、親子で取り組めるクッキング情報の発信)
はじめてクッキング～防災編～(調理の基礎を学ぶとともに災害時の備蓄食等について考える)
啓発活動: 食育展1回/年、学校園所への情報発信(食育ひろば)、健診での啓発(冊子配付)
統一献立給食: 市内就学前施設及び小中学校での給食を利用し、統一メニュー(おづみんカレー)を実施

【事業費】

項目/年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	552	575	574	587	
うち市負担分(千円)	507	532	526	451	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
食育体験活動(農業・栽培体験参加者)	人	109	214	205	200
食育体験活動(親子クッキング参加者)	人	70	-	-	60
食育体験活動(規則正しい生活習慣プログラム参加者)	人	36	19	18	25

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

食育体験活動については、土袋を使って家庭で行う栽培体験にしたことで、取り組みやすくなったこともあり、参加者数は目標値を達成した。参加した保護者からは、自分で育てることにより苦手な野菜の克服に繋がったなどの意見もあった。また、令和2年度に続き、令和3年度も統一献立給食にも取り組み、市内就学前施設、小中学校(29施設)で実施でき、食育の推進が図られた。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	各家庭で簡単に体験活動に取り組めるよう、栽培活動は土袋を使ったものに見直すことで、新規参加者の獲得につながった。また体験活動期間中に、活動通信の発行や親子で取り組めるクッキング情報の発信を行い、食育への意識が高まるよう啓発を行った。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	乳幼児期からライフステージに応じたアプローチ。 調理実習など新型コロナウイルス感染症拡大防止を踏まえた事業の実施。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 食べる事は生活の基本であり、健全な体づくりをはじめ健康づくりにつながるため、食の体験活動を中心にライフステージに応じた食育推進を行い、自分に合った食生活を実践できる力の獲得に向け、現行の事業を引き続き継続す
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	⑤保健・医療	②	健康づくりを支える環境の整備

事業名	給付事務事業	担当課名	保険年金課
-----	--------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
<p>医科(入院・入院外)・歯科・調剤だけでなく、柔整、鍼灸・マッサージを含めた全件レセプト点検を行い、不正請求がないかをチェックするとともに、後発医薬品差額通知を送付し、後発医薬品切り替えへの啓発を行うなど、医療費適正化に取り組んでいる。</p>
(事業概要等)
<p>レセプト点検業務 大阪府国民健康保険団体連合会電算処理事務委託業務 後発医薬品差額通知業務 柔道整復、鍼灸等療養費点検業務</p>

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	26,593	25,918	24,538	28,646	
うち市負担分(千円)	0	0	0	0	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
レセプト点検効果・被保険者1人当たり効果額	円	3,454	3,107	2,687	3,000
レセプト点検事務財政効果額	千円	54,139	47,525	39,867	45,000
後発医薬品の数量割合	%	73	74	75	76
(指標を設定できない理由)					
レセプト点検の効果額について令和3年度実績値は8月中旬に確定となるため、暫定値にて提出。					
(成果の概要)					
後発医薬品の数量割合については、上昇傾向にあり、被保険者への差額通知を継続して行っており、レセプト点検の被保険者1人当たりの効果額については現時点では令和3年度については暫定値だが、被保険者数が減少している中、直近の数値も一定の成果を示している。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	後発医薬品差額通知については、平成30年度から送付回数を2回から3回に増やし、被保険者に後発医薬品について啓発を行っている。また、柔道整復等療養費点検業務については、医科との重複受診等についても点検している。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) レセプト点検、後発医薬品差額通知が医療費の適正化の効果を出していると考えており、今度も継続して実施する。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	⑤保健・医療	2	健康づくりを支える環境の整備

事業名	飼い犬登録事業	担当課名	環境課
-----	---------	------	-----

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生予防、蔓延防止及び撲滅することにより、公衆衛生の向上の増進を図ることを目的とする。

(事業概要等)

狂犬病予防法に基づく犬の登録及び予防注射接種の促進業務

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	459	472	707	1,032	
うち市負担分(千円)	0	0	0	0	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
新規飼い犬登録頭数	頭	137	198	187	200
予防注射頭数	頭	1,359	1,376	1,422	1,500

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

飼い犬登録で犬の管理を行い、狂犬病予防注射を促進することで、狂犬病の撲滅を行った。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	今までの窓口の受付から更に、令和3年度よりオンライン申請での受付も開始し市民の利便性の拡大を図った。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 狂犬病予防法に基づき、飼い犬の登録で犬の管理を行うとともに集合注射により狂犬病予防注射を促進することで、狂犬病の撲滅を図るため、現行どおり継続して行っていく必要がある。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	⑤保健・医療	②	健康づくりを支える環境の整備

事業名	賦課徴収事務事業	担当課名	保険年金課
-----	----------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)	国民健康保険料賦課総額の算定及び負担能力に応じた公平な保険料の賦課・徴収
(事業概要等)	国民健康保険料の賦課・徴収に関し、保険料の算定、試算、減免等の事務手続きを行っている。また、納付書、督促状等の送付を行い、窓口では口座振替の原則利用の勧奨や各種制度説明を行っている。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	24,714	23,253	25,847	28,883	
うち市負担分(千円)	0	0	0	0	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
保険料現年分収納率(収納額/調定額)	%	92	93	94	95
保険料滞線分収納率(収納額/調定額)	%	24	27	34	35
合計保険料収納率(収納額/調定額)	%	78	80	84	85
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
マルチペイメントネットワーク等を利用した口座振替の原則化や、コンビニ収納、スマホアプリ収納、クレジット収納など納付環境の整備とともに、夜間窓口開庁日を設定し、引き続き、きめ細やかな納付相談を実施する。平成27年10月以降、税と国保料の徴収一元化を実施し、未納保険料の徴収強化に取り組んでいる。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	平成27年10月から徴収一元化を実施し、相談窓口が一本化され滞納者の生活状況に応じた納付相談や債券管理が可能となった。また、業務の効率化や、専門知識の蓄積・継承についても行いやすくなった。令和2年10月よりスマホアプリ決済を導入し、納付環境の整備に努めている。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	平成30年度より国保の都道府県単位化が始まり、市町村は保険料を徴収し、都道府県に納付金を納める制度となった。その結果、保険料の収納率が下がり、保険料が減少すると、納付金の支払いが困難となり、市の国保財政を圧迫することとなる。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 被保険者数の減少、コロナ禍により調定額が伸びない中、国保財政の安定化には保険料を確保し、また負担の公平性を確保するためにも収納率を上げる必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	平成28年10月よりコールセンター事業を実施し、未申告世帯に対し、収入申告を促し、また、保険料未納者への早期の納付勧奨を行っている。納期内に納付しない被保険者に対して口座振替の利用を勧奨することで、収入の安定を図ることに努めるとともに、収納率の向上を図っていく。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	⑤保健・医療	2	健康づくりを支える環境の整備

事業名	防疫事業	担当課名	環境課
-----	------	------	-----

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、感染症の発生を予防し、そのまん延防止を図り、公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的とする。

(事業概要等)

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、感染症の発生の予防、感染症のまん延の防止の推進を図るため、大阪府保健所及び医療対策課等の関係機関と連携し、衛生害虫の駆除を実施する。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	5,986	651	819	875	
うち市負担分(千円)	5,986	651	819	875	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
セアカコケグモ駆除回数	回数	30	20	31	30

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

衛生害虫の駆除を行い、感染症予防対策及び快適な生活環境の保全を図った。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 感染症予防法に基づき、感染症の蔓延を未然に防止するため、現行どおり継続して行っていく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		